

ORGANO GROUP REPORT

オルガノグループレポート

2023





The Power of Purification

オルガノグループは、水で培った先端技術を駆使して、
産業と社会基盤の発展に貢献します。

経営理念

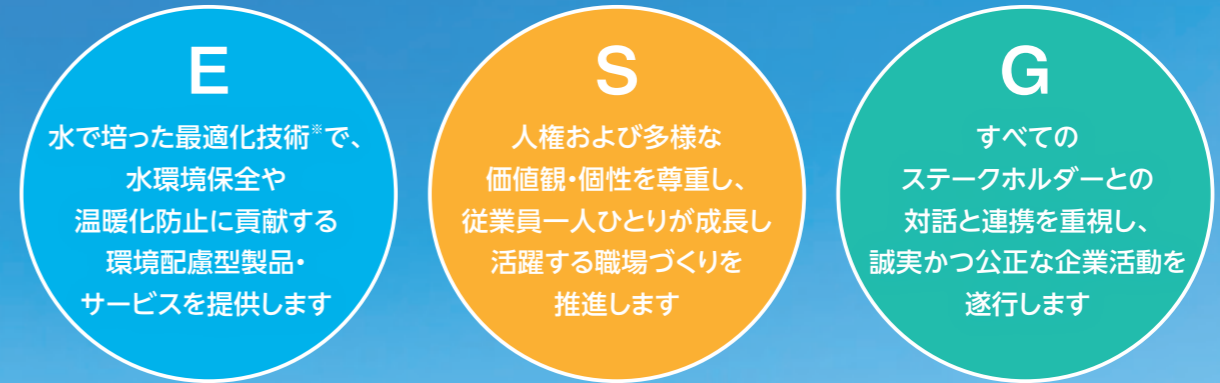
オルガノは水で培った先端技術を駆使して
未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献する
パートナー企業としてあり続けます

長期経営ビジョン

付加価値の高い分離精製・分析・製造技術を基に
事業領域と展開地域を拡大し、
産業と社会の価値創造と課題解決を推進する
製品・サービスを絶えず提供します
昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくり、
一人ひとりが働きがいと活力に満ちた企業を構築します

サステナビリティ方針

わたしたちオルガノは、ステークホルダーとともに、
未来に向けて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します



※“水で培った最適化技術”には、水処理に関わる分離精製、分析技術やエンジニアリングにおける技術の追求と、その組み合わせによって社会のニーズに合致した最適なシステムやサービスを提供するという意味が込められています。

目次

| | | | |
|-----------------|-------------------|----------------|----|
| イントロダクション | 経営資源 | コーポレートガバナンス | 45 |
| イントロダクション | 知的資本、人的資本 | 環境 | 53 |
| 経営理念／長期経営ビジョン | (研究開発・エンジニアリング) | 社会 | 57 |
| サステナビリティ方針 | 製造資本 | コーポレートデータ | |
| オルガノグループとは | 社会関係資本(海外ネットワーク) | 財務／非財務情報 | 61 |
| オルガノグループの事業概要 | オルガノグループの成長戦略 | 連結貸借対照表 | 63 |
| オルガノグループの歩み | 長期経営計画ORGANO 2030 | 連結損益計算書／ | 64 |
| オルガノグループの価値創造 | 中期経営計画(2023-2025) | 連結包括利益計算書 | 65 |
| トップメッセージ | 財務戦略 | 連結株主資本等変動計算書 | 66 |
| 3つの強み | 新しい顧客価値創出への取り組み | 連結キャッシュ・フロー計算書 | 67 |
| TOPICS：価値創造の事例 | 水処理エンジニアリング事業 | 会社情報／ | 68 |
| 価値創造プロセス | 機能商品事業 | 外部からの評価・指数への採用 | |
| オルガノグループの製品・技術が | オルガノグループのサステナビリティ | ネットワーク(国内／海外) | 68 |
| 提供する価値 | オルガノグループの | | |
| | サステナビリティマネジメント | | 41 |

【編集方針】

オルガノグループは、2020年より財務活動と非財務活動を併せて報告するオルガノグループレポート(統合報告書)を発行しております。株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、財務情報、経営戦略、事業環境、ESG(環境・社会・ガバナンス)などを統合的に見ていただくことにより、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをよりよくご理解いただくことを目的としています。

本レポートも踏まえステークホルダーの皆様と対話し、さらなる企業価値向上につなげてまいります。

【参考にしたガイドライン】

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き

【将来の見通しに関する注意事項】

本レポートの記述について、将来の見通しについての記述は、現時点で入手可能な情報に基づき合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがあることをご承知おきください。



社名の由来

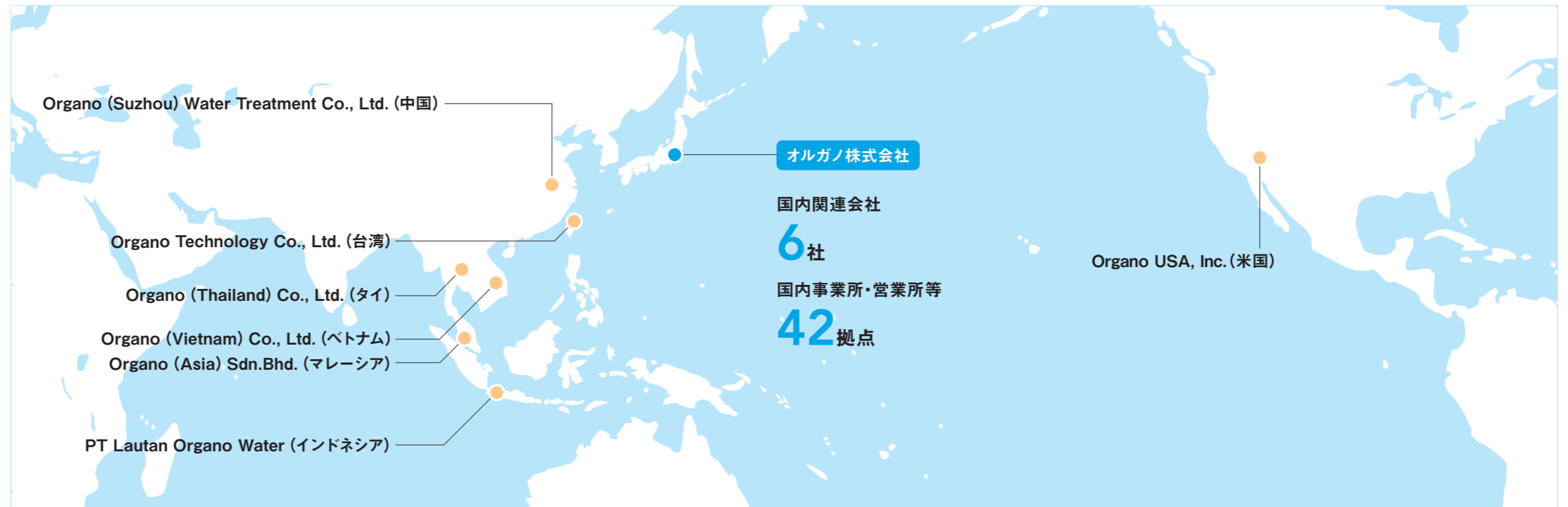
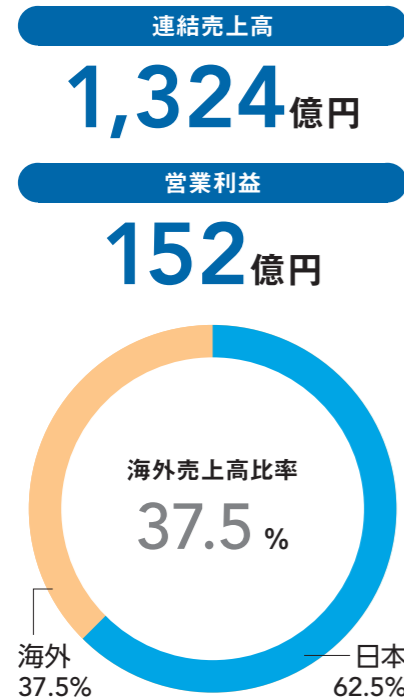
当社の基幹材でありますイオン交換樹脂は、天然産の無機ゼオライトに対して、有機ゼオライト(オルガニックゼオライト)、略名[オルガノライト]と呼ばれており、これが当社の社名の由来です。

本レポートに掲載されている「エコクリスタ、ビューリック、オルブレイド、オルスマート、みずねつ／水熱」は、オルガノ株式会社の登録商標または商標です。

オルガノグループの事業概要

オルガノは超純水・純水・水道水・産業排水・下水と幅広い水処理技術を有し、その技術を非水分野にも応用しながら、多種多様なお客様に対してグローバルに事業を展開しています。また、製品開発、設計、施工、販売、納入後のメンテナンスや運転管理まで自社で一貫して対応が可能な体制を整えています。

○ 2023年3月期



水処理エンジニアリング事業



売上高構成比
84.3%

各種の生産工場や発電所、上下水道設備などで利用される水処理設備を提供しています。世界トップレベルの純度を誇る超純水の供給から、水のリサイクル設備や有害な排水を無害化する各種の排水処理設備など、総合水処理エンジニアリング会社として事業を展開しています。

○ プラント事業



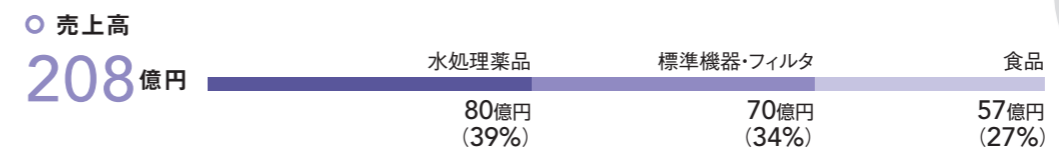
多くの産業、国々で培ってきた高い技術力で最適な水処理システムを提供

○ ソリューション事業



顧客設備の運転管理・改善ニーズへのソリューションや、自社保有設備にて純水等を提供

機能商品事業



売上高構成比
15.7%

各種の生産工場や商業施設、医療・研究機関などに水処理薬品、標準型機器・フィルタ、食品加工材などの機能商品を提供しています。主に国内向けにビジネスを展開してきましたが、医療機関向けの小型純水装置や電子産業向けの水処理薬品など、海外への事業展開強化にも取り組んでいます。

○ 水処理薬品



各種の工場や商業施設などの冷却水処理やボイラ用水処理、排水処理、RO膜などに利用される各種水処理薬品を提供

○ 標準機器・フィルタ



医療・研究機関で活躍する小型の純水装置や、各種の工場や自販機・コーヒーマシンなどで活躍する浄水フィルタを提供

○ 食品



加工食品や飲料の原材料として利用される食品添加剤の提供や、健康食品・介護用食品に向けた原材料の加工技術を提供

オルガノグループの歩み

75年以上にわたり培ってきた技術力

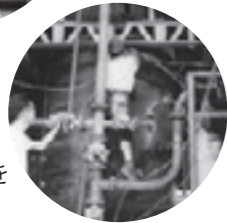
我々は1946年の創業以来、産業と生活に必要なとされる水のニーズに応えてきました。オルガノグループの歩みは、水の価値や可能性が拡大してきた歴史でもあります。病院や研究所などに向けた無熱蒸溜水製造装置の開発に始まり、各種の産業における純水・排水の処理設備や、上下水道・発電所などに向けた水処理設備、半導体など電子産業に向けた超純水設備など、幅広い水処理装置・技術を手掛け、国内外で産業や日々の暮らしの発展を側面から支える役割を担っています。

創業

1946年
小型純水装置
(無熱蒸溜水製造装置)を開発



1951年
国内初の
大型純水装置を
納入



1953年
糖特殊液精製分野に展開



1954年
水処理
薬品事業を
開始



1957年
国内初の
電子産業向け
超純水装置を納入

1959年
上下水道
分野に展開



1959年
食品事業を
開始



1966年
発電所向けの
大型水処理
プラント納入



1984年
医薬品製造分野に展開



1986年
総合研究所開設[戸田]



1986年
オルガノ(マレーシア)
(現オルガノ(アジア))設立

1991年
半導体向けの納入が
拡大



1989年
オルガノ(タイランド)設立

2003年
海外展開ソリューション
サービス強化

2005年
包括ソリューションサービス
本格化



2005年
開発センター設立[相模原]



2003年
オルガノ(蘇州)水処理
有限公司設立

2005年
オルガノ・テクノロジー
有限公司設立[台湾]

2014年
水熱利用システムによる
省エネソリューション
サービス開始



2018年
新経営理念
長期経営ビジョンを
制定

2020年
冷却水処理剤
『オルブレイドシリーズ』
による省エネ
ソリューションサービス



2021年
『RO膜水処理設備』
省エネソリューション
【オルスマートRO】



2022年
サステナビリティ方針
を策定
冷却水処理のDXによる
省エネソリューション
【オルスマートCW】



2010年
オルガノ(ベトナム)設立

2013年
合併会社 PTラウタン・
オルガノ・ウォーター設立
[インドネシア]

2015年
合併会社 ムルガッパ・オルガノ・
ウォーター・ソリューションズ設立
[インド]2021年合併解消

2021年
オルガノ(USA)設立



日本オルガノ商会の誕生

1946年長野県諏訪市で創業。日本初のイオン交換装置を主要営業品目とする企業として発足。戦後の復興と日本経済の再建に伴う産業界からのさまざまな要請に応えて、研究や装置の開発に注力し、水処理、糖類精製などの分野で実績を築いていきました。

総合水処理エンジニアリング会社へ

世界で初めて連続式純水製造装置を完成、日本初の「バルスベッド」式糖液脱色装置を開発しました。また、公害への問題意識の高まりといった時代背景の中で原子力発電所の水処理装置の開発、本格的な超純水製造システムの実用化を果たし、公共下水道施設や企業の排水処理で実績を築き、総合水処理エンジニアリング会社へと大きく飛躍を遂げました。

革新と創造

1988年に「革新と創造」を経営方針に掲げ、社内風土を刷新、活性化し、海外での現地法人の設立、医薬品工業向け事業の強化を進めました。さらに、事業領域の拡大、グループとしての連携体制の確立、技術開発強化のための組織の再構築などの経営課題を着実に成し遂げていきました。

事業領域と事業地域の拡大によるさらなる飛躍

2018年に理念体系を再編成。水で培った先端技術を水以外の領域にも拡大し、展開地域も広げることで、産業の発展や社会の課題解決に貢献することを目指す長期経営ビジョンを策定しました。水の価値の創造を通して、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

※グラフは売上高の推移を表しています。

トップメッセージ



過去最高業績を記録している今こそ、新たな挑戦と変革に挑戦する好機

代表取締役社長
社長執行役員

山田正幸

社長就任からの1年を振り返る

昨年6月に社長に就任し、目の前の課題、オルガノグループの中長期戦略について経営陣と議論を重ねてきました。

当社グループは長期経営ビジョンで、「昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくり、一人ひとりが働きがいと活力に満ちた企業を構築する」ことを

掲げています。このビジョン実現に向けて必要なこと、そして変革しなければならないことを整理し、組織としての対応に着手できた1年だったと考えています。

昨年度のグループレポートでは、社長就任に際し、新しいことや変革への挑戦への決意を表明しました。長期経営計画ORGANO 2030で定めた重点分野に

おける事業展開や展開地域の拡大の進捗については、長期経営計画推進会議の場で定期的に議論しています。直近の推進会議では、半導体関連事業を中心とする電子産業分野の事業や薬品などの機能商品事業をどう伸ばしていくか、また北米など海外での展開地域の拡大をどう進めていくのか、データの活用などDXの推進をどう加速させていくかといった点について、集中的に議論を行いました。今回は、行動計画やそれを達成するための課題についてより具体的に踏み込んだ議論がなされ、大変有意義な内容でした。事業環境や現状分析について方向性を議論するステージから、具体的な施策とその実施計画、取り組むべき課題について議論

するステージへと確実に移行しています。

この他にも経営基盤の強化、特にコーポレートガバナンス領域の取り組みに手ごたえを感じています。コーポレートガバナンスの強化は、当社グループが長期的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)の一つとしても掲げています。2023年6月の定時株主総会では、女性を含む3人の独立社外取締役が新たに選任され、取締役会は独立社外取締役が過半数を占める体制へと移行しました。新体制となっても間もないのですが、豊富な経営経験や多様な知見を持つ社外取締役からの意見で取締役会が活性化され、取締役会の実効性が高まっていることを肌で感じています。

事業活動の成果と直面する課題への対応

売上高は2018年度以降拡大を続けており、2023年3月期の受注高、売上高、営業利益は、2年連続で過去最高を更新しました。国内外での電子産業分野の投資拡大が好業績に大きく寄与しました。業績の先行指標となる受注高は、中国における半導体関連の受注増加が特に寄与し前期比377億円増加の1,734億円となりました。

水処理エンジニアリング事業の成長とともに、機能商品事業も好調に推移しました。また一般産業についても、製薬や食品、電子産業の周辺分野などで大型投資が回復したほか、電力・上下水分野でも、設備の更新需要やソリューション事業などが堅調でした。当社グループが大きなシェアを持つ電力分野でも、原子力発電所の再稼働に向けたメンテナンス受注が伸長しました。こうした業績面での好調を受け、ROEは14.5%と4年連続で10%を上回り、中長期的な目標値として掲げる12%を超える水準に達しています。

当社の技術、製品、サービスへの需要が伸びる中、今後も成長を続けていくために必要な最重要施策の

一つとして業務効率化の推進に取り組んでいます。その鍵を握るのはデータ活用の推進です。これはORGANO 2030や中期経営計画で掲げる取り組みであり、AIの活用も検討しながら設計業務の効率化、自動化作業を進めています。業務効率化はグローバル人材の有効活用にも深く関わっています。2021年に設立したベトナムのグローバルエンジニアリングセンター(GEC)では、現地で採用したエンジニアが設計業務における大きな戦力になっています。日本国内での高度な人材の確保が困難になっていく中で、海外での人材確保は企業の成長に欠かせないと考えています。人材の強化、育成と併せて国内外での業務効率化に今後も引き続き力を注ぎます。

また、足元の事業環境が複雑化している点は注視しています。当社グループの海外事業は中国事業と台湾事業が約7割を占めていることもあり、米中対立の構図が続くことによるビジネスリスクの高まりを認識しています。中華圏のビジネスに対する依存度を抑えていくことが、海外展開における長期的な重要課題の一つ

トップメッセージ

となります。また調達リスクの動向も懸念しています。現状は事業計画の想定範囲内ではありますが、資材の高騰と納期の長期化が続いて一部の配管材料など

では需給ひっ迫の長期化が懸念されており、今後も注意が必要です。代替材料の探索や供給元の多様化など、引き続き、サプライチェーンの強化に取り組んでいきます。

オルガノグループが目指す事業展開

当社の強みである分離精製、分析の先端技術をさらに深化させながら、水処理分野のみならず、電子材料の高純度化や有機溶媒の回収・精製など水処理以外の分野でも、省エネ、省力化、省資源にも貢献できるソリューションをお客様に提供していきます。

海外事業では中華圏の他にマレーシアでも半導体関連の事業を拡大させています。加えて今後は、欧米やインドなどでも成長の可能性を追求します。2021年には米国での事業拠点としてオルガノ(USA)を設立しました

が、既存事業の拡大に加えて、市場規模の大きい米国市場でのさらなる事業拡大計画のシナリオをどう描くかは課題の一つです。

半導体関連事業が現在の成長ドライバーですが、それ以外の産業や社会インフラ分野でも広範な顧客基盤を持っていることも当社グループの重要な強みであると認識しています。半導体関連の事業機会を追求しつつ、市況の影響を受けにくいより安定した事業基盤を構築し、お客様の多様なニーズに応えていきます。

サステナビリティ経営を実践し、企業価値向上と働きがいある職場づくりに挑戦

当社グループでは、サステナビリティ方針に基づく取り組みとORGANO 2030の事業戦略を融合させて企業価値向上に取り組んでいます。取締役会の直下に置くサステナビリティ委員会では、社長である私が委員長となり、サステナビリティ経営推進施策の企画・立案および実行を指揮しています。2022年度は重要課題(マテリアリティ)の特定と、各マテリアリティの具体的な指標(KPI)の設定を行いました。今後、本格的なサステナビリティ経営を始動させていきます。

マテリアリティとして特定しているのは、「継続的な事業成長の実現」に関わる2項目と、「事業基盤の構築」

に関わる3項目です。事業環境や事業の変化を踏まえながら、KPIを含めてアップデートをしていくことが大切だと考えています。事業基盤の構築に関わるマテリアリティ項目の一つとして「多様な人材が活躍し働きがいのある職場づくり」を掲げていますが、この取り組みは、社員自身の健康や幸福につながるとともに、業務効率の向上にもつながる取り組みとして重視しています。まだまだ現場間で温度差がありますが、それぞれの現場で社員とマネジメント層とのコミュニケーションを強化することで、職場環境は必ず変わっていくと考えています。

ステークホルダーの皆様へ

当社グループの存在意義は、水で培った先端技術を駆使して未来の産業や社会基盤の発展に貢献することです。私たちは、展開する事業そのものが社会のサステナビリティ実現に深く関わりを持っていることを誇りに事業活動を推進しています。そしてこの事業活動を支える最先端の分離精製技術、分析技術、研究開発に関して今後も積極的に経営資源を投入し、常に高度な技術力を駆使して、お客様の事業の課題、社会が抱える課題を

幅広く解決し続ける企業でありたいと考えています。

飽くなき研究開発、事業の展開、サステナビリティ経営を通じた自社の成長によって企業価値を持続的に向上させ、株主・投資家、お客様、社員、地域社会の皆様など、さまざまなステークホルダーに還元していくことが、社長としての私の最大の使命です。先端技術を駆使して産業の発展に貢献するオルガノグループに、引き続き温かいご支援をお願いいたします。



3つの強み

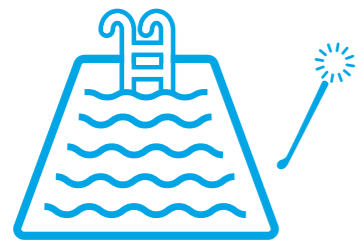
創業以来、イオン交換樹脂というイオン成分の交換ができるユニークな素材とこれを効果的に利用する装置について、多種多様な顧客のニーズに応える形で技術開発を重ねてきました。その積み重ねが独自の応用技術の開発にもつながり、オルガノの強みが培われてきました。

1. 高度な分離精製技術と分析技術

分離精製技術とは

分離精製技術は、超純水から排水、各種の溶剤や薬液などさまざまな対象に適用されますが、「不要な成分を分離して除く」と「有用成分を高純度化する」ことがその要です。

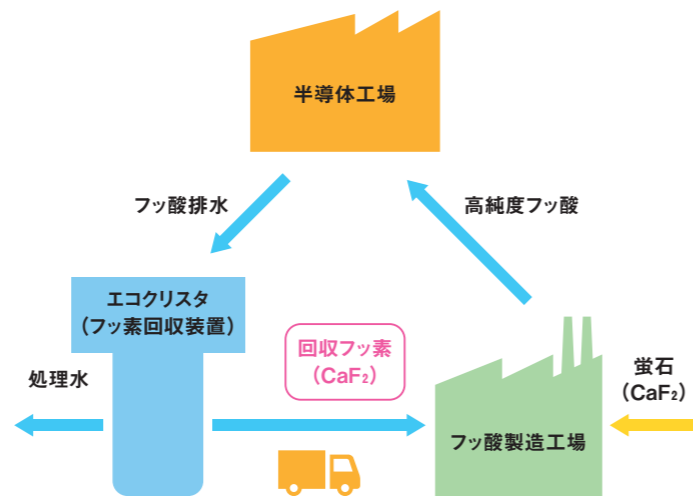
「不要な成分を分離して除く」



不純物濃度 1ppt以下

半導体製造用の超純水に含まれる不純物濃度は1ppt(1兆分の1)以下。オリンピック競泳50mプール(2,500m³)の超純水に、僅か耳かき1さじ(2.5mg)分です。

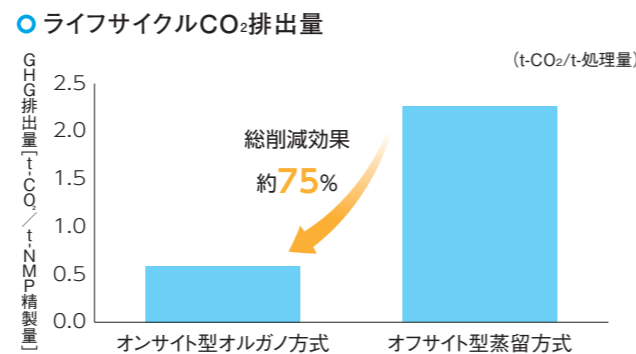
「有用成分を高純度化する」



特定成分の純度を上げる技術により、排水中からの有価物回収などに活用されています。(上記は排水中のフッ化カルシウム回収事例)

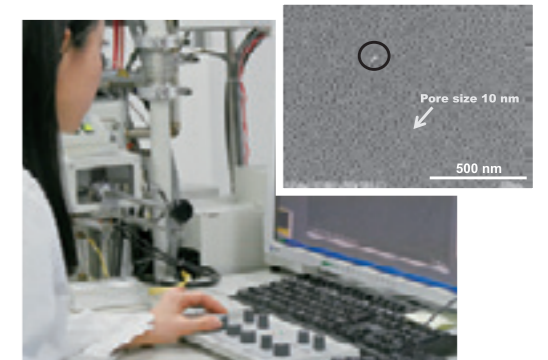
水以外の分離精製(非水分離精製)

1953年から水以外の分離精製分野に進出。砂糖の精製や脱色、焼酎からの悪酔い成分除去、また最近では、電気自動車などで用いられるリチウムイオン二次電池の正極材製造時に大量に用いられるNMP(N-メチルピロリドン)の回収技術を開発。従来はエネルギーを多用する蒸留法が主流でしたが、当社の膜分離法ではコストが従来比1/7に、またライフサイクルCO₂排出量も約75%削減でき、省資源・省エネルギーに貢献します。



分析技術開発

当社開発センターでは各種の高度な分析によって装置の性能や水質を確認するために最新鋭の分析機器を使っていますが、最先端の半導体製造に使われる超純水中の不純物は、これら分析機器の検出限界を下回るレベルにあります。そのため、当社では分析技術の開発も継続的に行う中、独自開発した膜を利用して世界で初めて10nm(1億分の1メートル)サイズの微粒子を計測することに成功しました(右写真)。新規開発した膜、ろ過技術と連続自動観察技術を用いることで10nm微粒子の分析を実現し、半導体製品の品質・歩留まり(良品化率)の向上に貢献しています。



分離精製技術の社会への貢献

● = 製品、技術 ● = 社会課題への寄与(暮らしや産業への貢献)



3つの強み

2. 水処理の総合エンジニアリング

これまで培ってきた水処理をはじめとした分離精製に関わる幅広い技術を、顧客ニーズに寄り添い、これからも進化させていきます。

幅広い対応技術

オルガノグループでは、研究機関などで求められる1滴単位の超純水製造装置から、大規模半導体製造工場の洗浄用途で必要となる1時間で1,000 t規模(50mプール1杯分以上)を供給する超純水製造装置まで、幅広い処理容量に対応しています。同じ超純水の製造であっても、その規模により異なる装置技術が求められます。また、原水(処理前の水)は海水や河川水、井戸水、工業用水、排水など立地により異なり、顧客の用途もさまざま、それら原水や用途に応じた水処理装置やサービスを提供しています。

容量

1滴から
大規模プラントまで

水質

用水>純水>超純水の精製から排水、回収、リサイクルまで対応

適用分野

発電所、上下水道などの社会インフラから各種製造業、試験/研究所などさまざまな分野に対応

一貫体制

各フェーズで得られる顧客ニーズや新たな気づきを社内で相互に共有し、技術とサービスの向上を図っています。



ノウハウとサポート力

75年以上にわたる分離精製とこれに関連する技術を開発・装置化し、その運転やメンテナンスの中で生じるトラブルへの対応など一つひとつの経験を元に、顧客ニーズに的確に応えるノウハウを積み重ねてきたことが、当社グループの顧客サポート力の源泉となっています。

3. 産業・生活への幅広い実績

多岐にわたる納入実績から築き上げられた顧客基盤の広さは、未来の顧客ニーズに応える当社の貴重な財産の一つです。



水処理エンジニアリング事業

| | |
|--------|---|
| 電子産業 | 主な分野: 各種半導体、FPD、電子部品等 主な装置: 超純水製造装置、排水処理装置、排水回収装置、有価物回収システム |
| 一般産業 | 主な分野: 医薬・化粧品、食品・飲料、機械、化学 主な装置: 超純水製造装置、排水処理装置、排水回収装置、糖液精製装置、焼酎精製装置 |
| 電力・上下水 | 主な分野: 火力・原子力発電所、上下水道 主な装置: 純水製造装置、排水処理装置、復水処理装置、上水処理設備、下水処理設備 |

機能商品事業

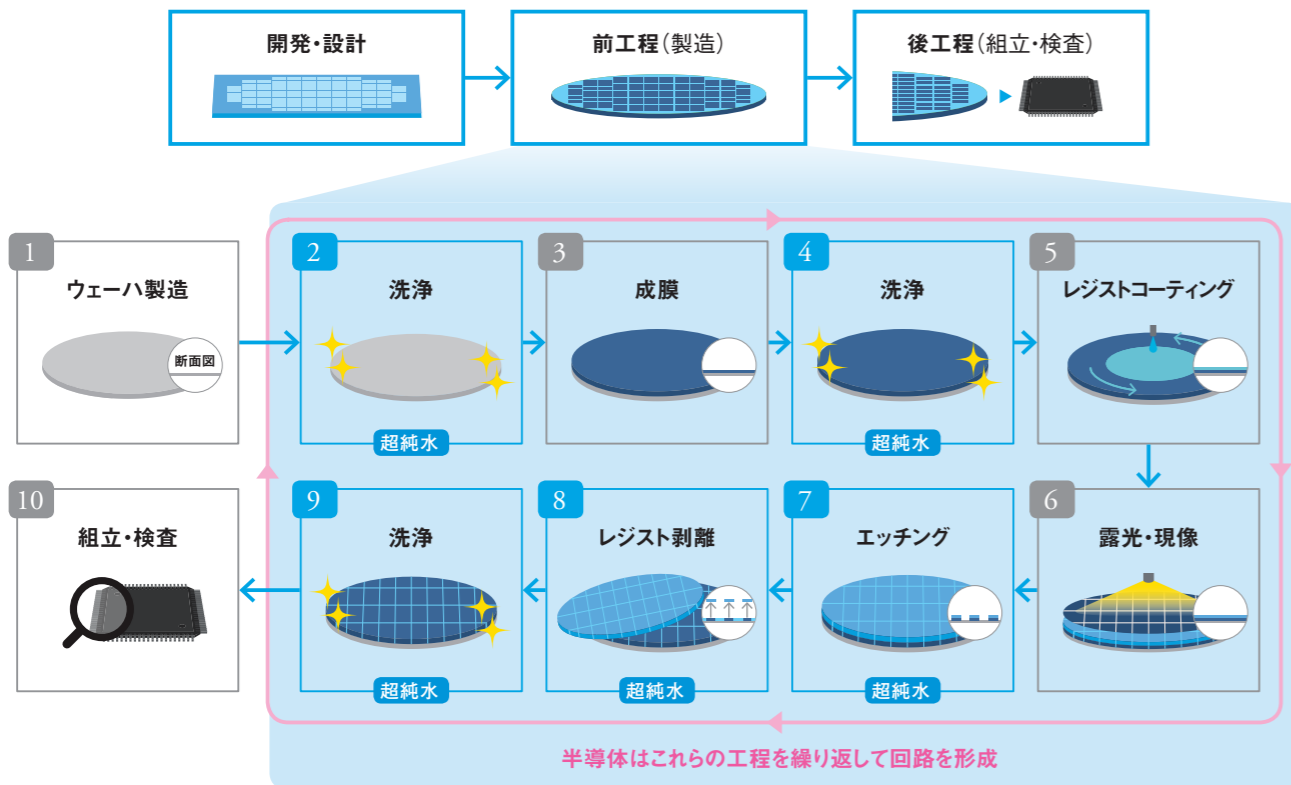
| | |
|-----------|---|
| 水処理薬品 | 主な分野: 各種製造業・ビル・商業施設 主な商品: 排水処理薬品、冷却水処理剤、ボイラ水処理剤、RO膜処理剤 |
| 標準機器・フィルタ | 主な分野: 医療・研究機関、コンビニ・レストラン 主な商品: 小型純水装置・超純水装置、浄水フィルタ |
| 食品 | 主な分野: 食品・飲料、介護・健康食品 主な商品: 食品添加剤・加工材、食品素材 |

TOPICS: 価値創造の事例

半導体製造工場向け超純水

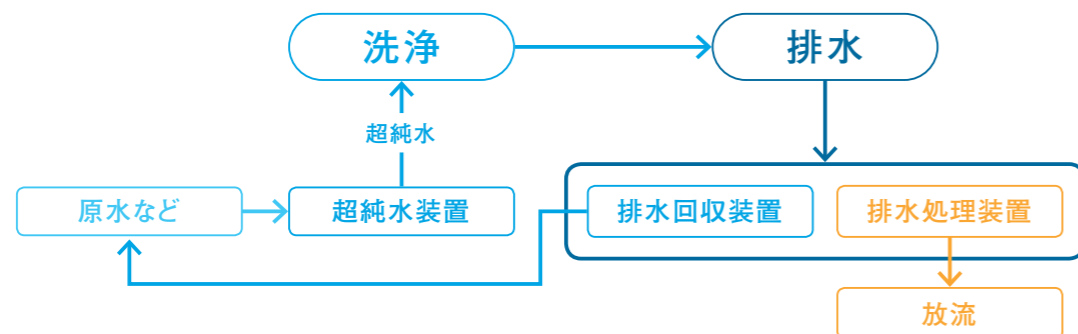
需要拡大の続く半導体の製造工程において、汚染物質や付着物を半導体の表面から取り除く洗浄は全体の3割以上を占めるとも言われ、製品品質確保のための重要な工程の一つです。その洗浄には薬液やガスと共に、超純水が大量に使用されています。当社はその超純水を製造する装置を国内外の多数の半導体製造工場へ納入しており、歩留まり向上を支えています。

半導体製造の一般的な工程



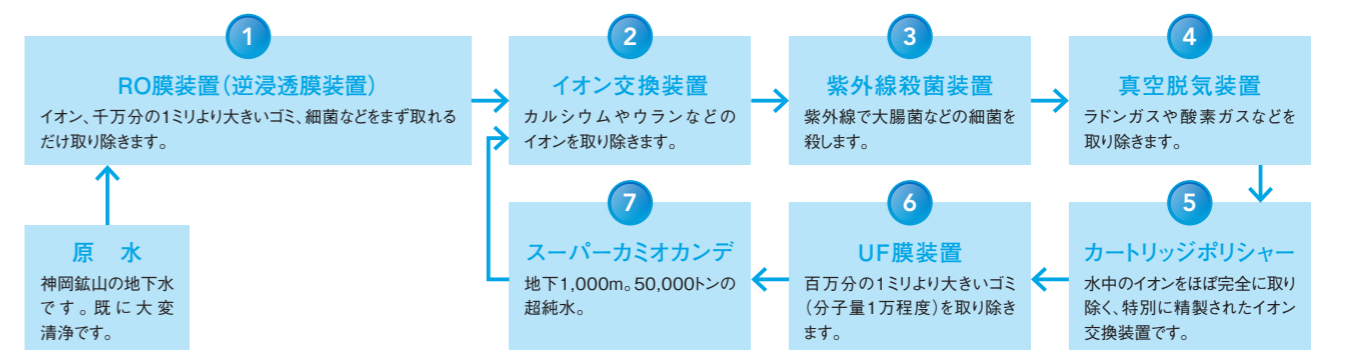
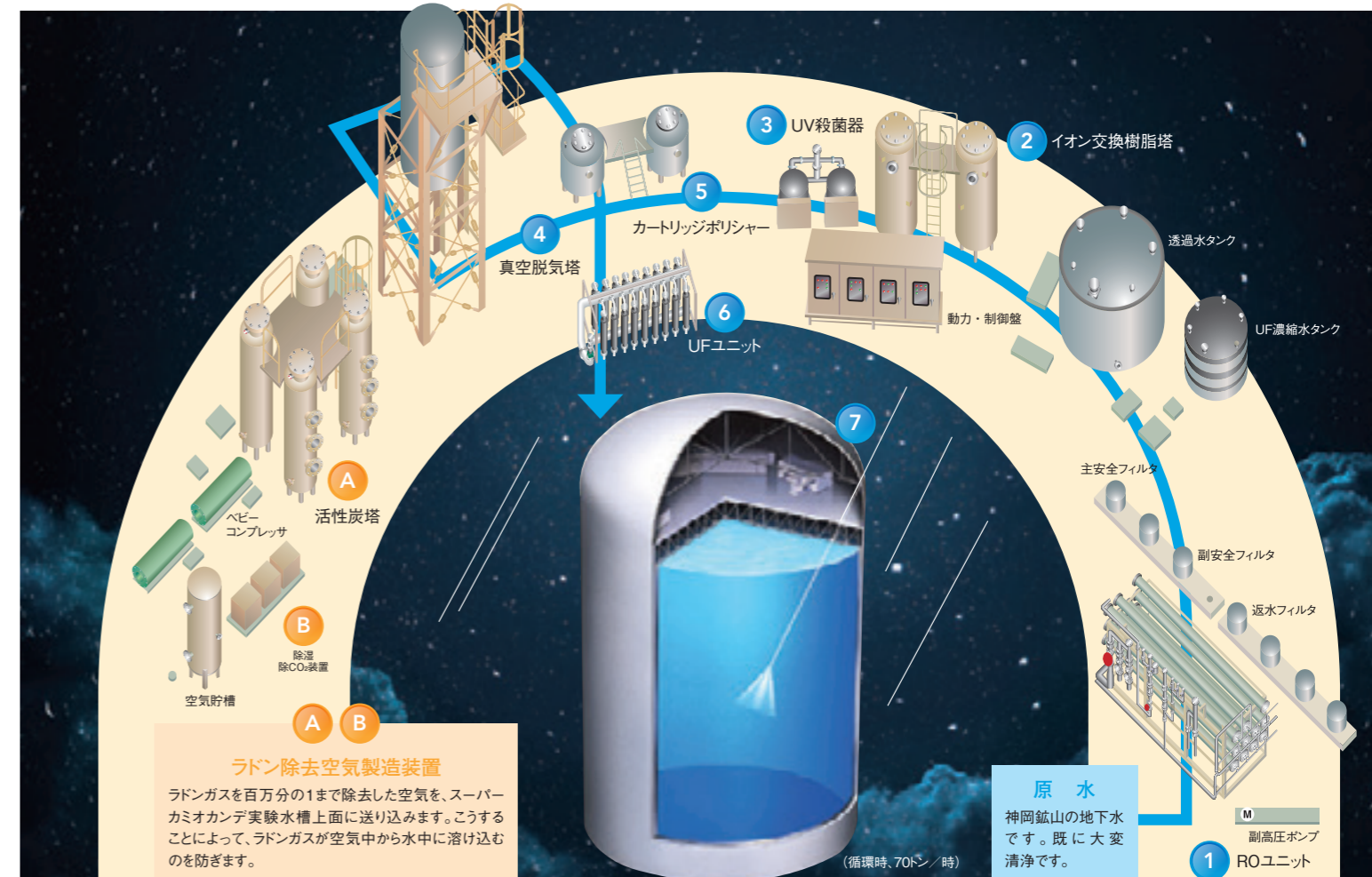
大量に使用される超純水の一部は環境負荷がかからないレベルまで処理した後に放流、一方でその多くは回収し再利用されています。この排水回収装置も当社では納入しており、水資源の効率的な利用にも貢献しています。

排水処理イメージ



スーパーカミオカンデへ超純水を供給

オルガノはニュートリノ研究を行う世界最大の水チェレンコフ宇宙素粒子観測装置“スーパーカミオカンデ”にも超純水を供給しています。ニュートリノ研究では2002年に小柴昌俊氏、2015年に梶田隆章氏がノーベル賞を受賞されています。また、2020年には東京大学とオルガノが共同開発した特殊なイオン交換樹脂によって、中性子捕獲能力に優れるガドリニウムイオン(Gd³⁺)を保持したまま他のイオンを除去することに成功。ガドリニウム導入によるニュートリノの観測感度向上にも貢献しています。



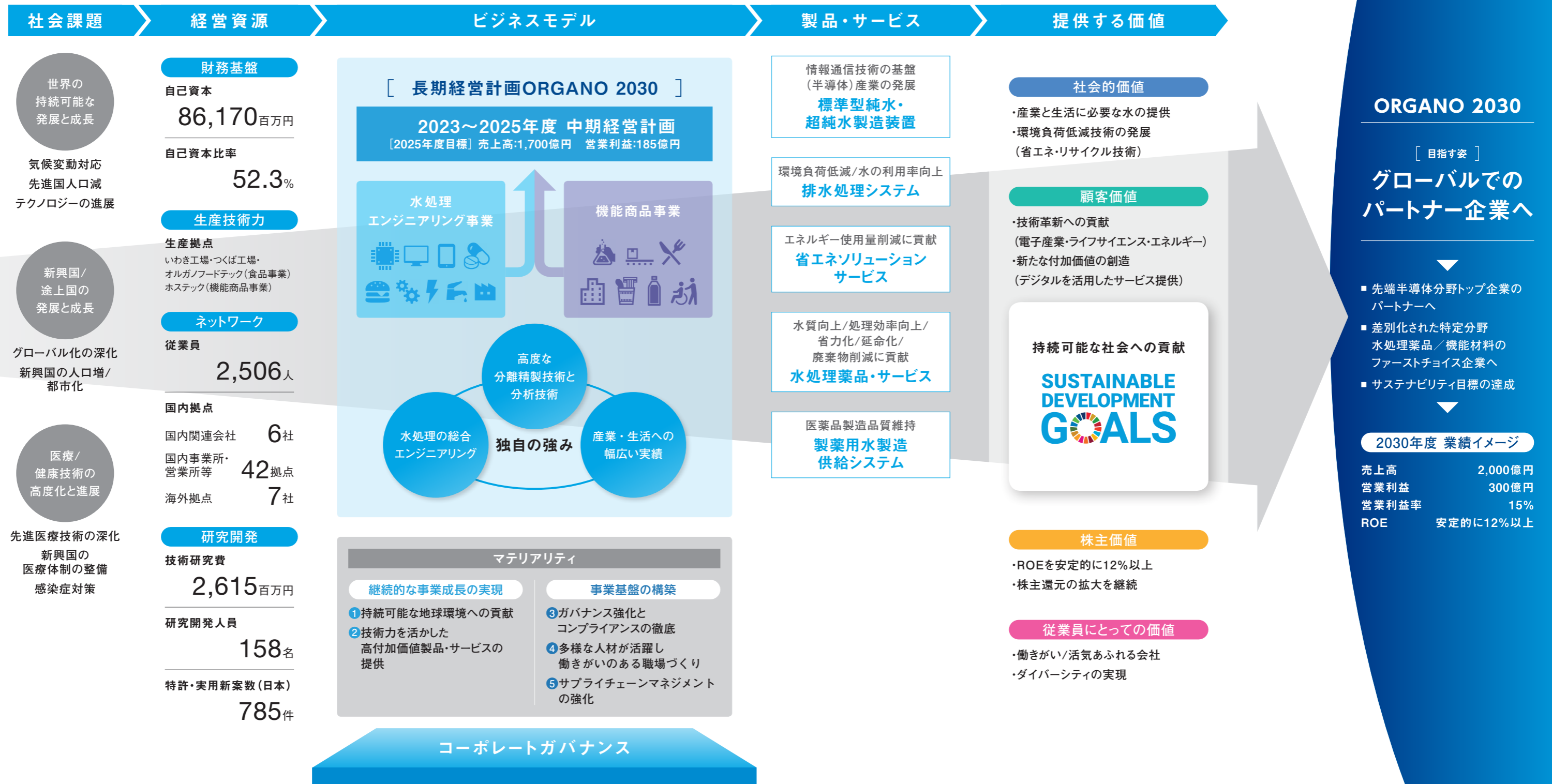
価値創造プロセス

水処理エンジニアリング事業をコアとしながら、オルガノの役割をさらに水以外にも事業領域と展開地域を拡大し、産業と社会の価値創造と

広げ、分離精製・分析・製造技術を強みとし、課題解決を推進する製品・サービスを絶えず提供します。

[経営理念]

オルガノは水で培った先端技術を駆使して未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献するパートナー企業としてあり続けます



オルガノグループの 製品・技術が提供する価値

「風が吹けば桶屋が儲かる」ということわざがあります。

「風が吹くと土ぼこりがたち、それが目に入って視力を失う人が増える。視力を失った人は三味線で生計を立てようとするので三味線の需要が増える。三味線には猫の皮が張られるので猫が減る。猫が減るとねずみが増え、ねずみに齧られる桶が増える。よって、桶を売る桶屋が儲かる」という理屈です。

これは極端な例ですが、私たちが暮らすこの世界では一見関係のないようなことが意外なところでつながっています。

オルガノの最先端技術で不純物を取り除いた純水が医薬品の製造に使われ、その薬で健康を取り戻す人がいます。法規が定める基準を超えて産業排水を浄化する当社の技術により、河川や海の生態系が守られ、その結果、海洋資源を保全することができます。不純物の含有量を極限まで減らした超純水は半導体の製造工程で欠かせませんが、その半導体は銀行ATMや電車の運行、インターネットなど、社会インフラの中核を支えています。また、私たちが提供する空調の電力ロスを削減する技術を使えば、

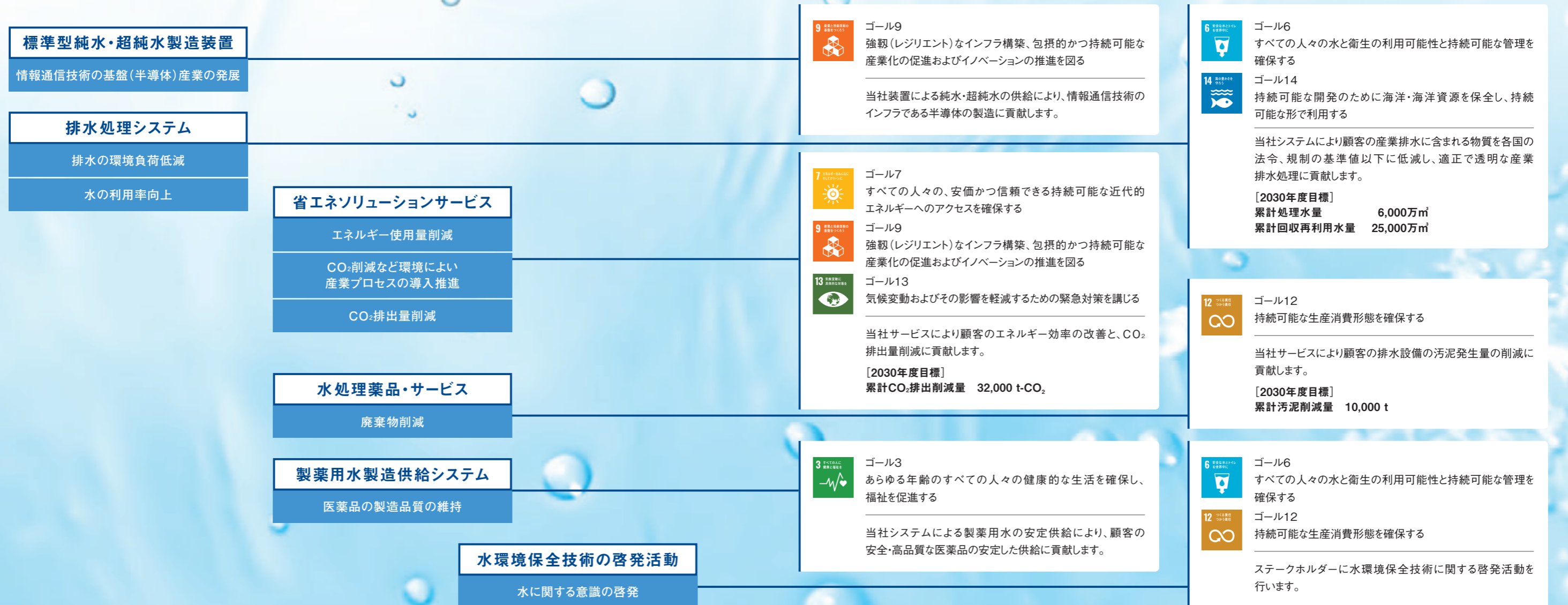
エネルギーの消費を抑え、CO₂の排出を削減することができます。

オルガノの製品・技術は「取水→利用→放出」の一連の流れの中で産業や人々の日々の暮らしを陰ながら支えています。その背景にあるのは、当社の強みである分離精製・分析・製造の高度な技術です。

地球規模でめぐる大きな水の循環の中に生活や産業で使用する水の小さな循環を構築し、水を再利用・有効利用しながら環境保全と経済発展の両立に寄与する技術。それこそが私たちが誇りをもって社会に提供する価値です。そして、その価値を追求することで、半導体や医薬品などの先端技術を支えるとともに、気候変動対策やSDGs(持続可能な開発目標)を実現してまいります。

オルガノは今までもこれからも、水で培った先端技術を駆使し、未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献するパートナー企業としてあり続けます。

— オルガノの事業・サービス・取り組みと解決する社会課題 —



経営資源 (知的資本、人的資本)



研究開発・エンジニアリング

分離精製技術を加速し、 未来をつくる産業の発展に貢献

取締役常務執行役員
技術開発本部長 須田 信良

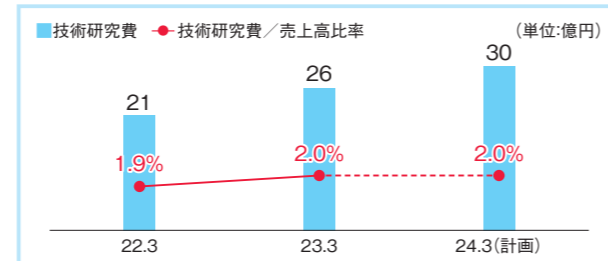
＝ 当社の技術開発方針

近年、地球温暖化による異常気象、地政学的リスクの影響により社会情勢の先行きが見通せない中、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが求められています。当社グループは、1946年の創業以来、75年以上にわたり、水処理総合エンジニアリング企業として展開してまいりましたが、今後も、付加価値の高い分離精製技術を深化・発展させ、持続可能な未来の社会に貢献すべく、先進技術の開発、提供に取り組みます。

また、当社の主力であるプラントエンジニアリング事業では、

常に事業環境の変化を的確に捉え、恒常的に変革を遂げ、産業と社会の価値創造と課題解決を推進する技術・製品・サービスを提供します。

○ 技術研究費の推移

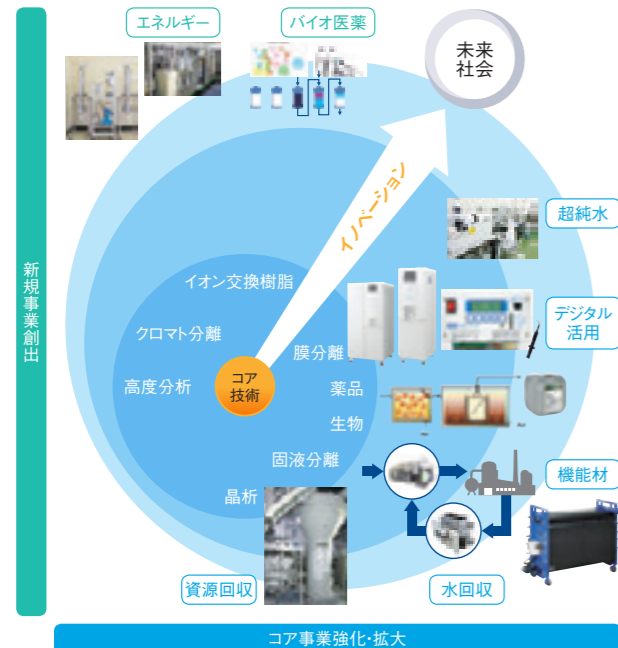


＝ 技術者の人材育成

経営理念、長期経営ビジョンを实践する上で人材は最も重要かつ、基盤となる不可欠なものです。昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくるためにこれまでの業務のやり方を常に見直し、改善につなげていく取り組みを加速します。

その一つとして技術開発本部エンジニアリングセンターに技術企画部を新設し、デジタル技術の活用によるバリューチェーン全体の最適化に向けたエンジニアリング業務の抜本的な再構築、技術者が保有するノウハウ、スキルの可視化、グローバル人材の登用などを進め、変革への挑戦を継続します。

また、開発センターでは各々が保有する専門分野だけでなく、外部機関との連携の推進、経営的視点や未来志向の発想など多くの視点、高い視座により新たな価値創出を目指します。



エンジニアリングセンター

＝ 概要

当センターは各分野の分離精製技術に精通した技術集団であり、オルガノグループの得意とする多様な最適化技術や機能材を、水や溶剤、薬品など、液体の分離精製用途全般に適用させ、顧客製品の安定化や歩留まり向上に寄与しています。

また現在、東南アジアに2つのエンジニアリング拠点(タイ、ベトナム)を展開し、多様な人的資源の融合により新たな発想を取り入れ、技術の革新を続けることで、最適化技術に磨きをかけ常に業界をリードし、産業分野の発展に貢献し続けます。



常務執行役員
エンジニアリングセンター長
浅野 伸

機会

- 電子産業分野の旺盛な設備投資
- 顧客製品の高度化に伴う薬品および溶剤の高純度化、回収ニーズ
- 環境負荷の低減、資源の再利用、有価物回収ニーズ

対応

- エンジニアリングキャパシティ増強のための設計自動化ツールの導入、施工ロボットの開発
- 海外エンジニアリング拠点の強化と連携の強化
- パートナー企業との連携強化

リスク

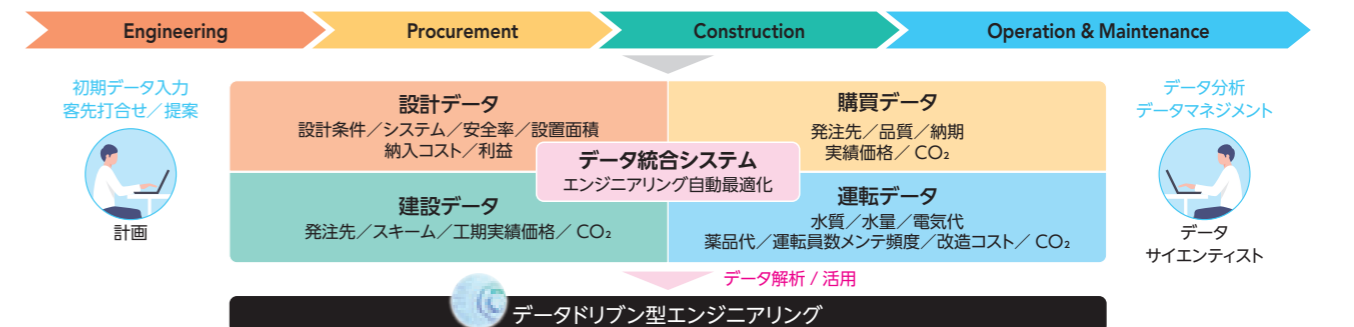
- 旺盛な設備投資需要にリソース不足により応えきれない
- サプライチェーンの混乱によるプロジェクト工期のさらなる長期化

＝ 当社エンジニアリング部門の強み

多様なアプリケーション技術とそれを支える特徴的な機能材群、また水のみならず溶剤や薬品に至る液体全般の分離精製技術の実績、ノウハウが当社エンジニアリング部門の強みです。また次世代のキーテクノロジーの一つである電気再生式脱塩装置(EDI)は開発から設計、製造まで可能な唯一の国内メーカーであり、製造ノウハウも蓄積が進みました。これらに加え、DXやロボット技術を駆使した新規製造ラインの構築を進めており、飛躍的な製造効率の向上を目指しています。

＝ エンジニアリング体制強化

データドリブン型エンジニアリング体制を構築し、また、プロジェクト規模別に効率的な納入体制を取るための組織改正を行い、生産性の向上と体制の強化を図っています。業務改革とともにマインド変革を含む人材育成を強化することにより、中期的な生産体制の強化を狙っています。並行して、新たな分離精製分野への進出やソリューション事業の強化、EDIのさらなる進化へも資源を投入します。



経営資源(知的資本、人的資本)

開発センター

概要

『先端技術の開発により未来社会の価値創造に挑戦する』をテーマに、創業以来75年以上にわたって進化させてきた分離精製技術、高度分析技術の開発に加え、先進的なデジタル技術を活用したソリューションおよび先端研究機関とのオープンイノベーションを加速することで、持続可能な未来社会に貢献する技術開発を推進します。

また、新たな価値創造に向けた基盤強化として、技術研究への継続的な投資、人材育成プログラムの充実および未来視点の開発テーマ創出に取り組んでまいります。



執行役員 開発センター長

江口 正浩

機会

- 半導体の微細化に伴う高純度化要求の拡大
- サステナビリティ活動の拡大

リスク

- 自社技術では対応困難な顧客要求の変化
- 市場変化による既存事業の縮小

対応

- 新たな専用研究施設にて超純水の高純度化を加速
- 環境負荷低減技術の開発を強化
- 先端研究機関・企業との共同研究、スタートアップなどの連携拡大、強化
- 未来視点の新規テーマ創出の推進

開発事例、テーマ

半導体業界が進める高純度化の要求に対応するべく、2022年に次世代型超純水システム専用研究施設の稼働を開始しました。本施設は、実機規模の最新水処理ユニットを備えており、より高純度な超純水を追求するとともに、水回収率向上、CO₂削減の要求に応える技術開発を進めています。

さらに、超純水製造技術を応用した薬液・溶剤分離精製の技術開発を推進し、先端半導体製造プロセスに貢献する新たな価値の創出を目指します。



今後の取り組み

国内外の先端研究機関やスタートアップとの連携を通して、先端技術と当社コア技術の組み合わせによる新たな価値創出を目指してまいります。

また、サステナブルな社会の実現に向けて、デジタル活用によるエネルギー・薬品削減などの環境負荷低減および水・資源循環に向けた技術開発を強化してまいります。

経営資源(製造資本)

生産技術力

つくば工場

世界最大級のイオン交換樹脂精製工場

当社基幹技術の一つであるイオン交換樹脂はその使用目的により求められる品質グレードが異なり、半導体製造工場や発電所向けなどでは極めて高品質のものが使用されています。これらのさまざまな品質条件に適合し、また対応し得るよう、最先端の技術を駆使した設備によりイオン交換樹脂をコンディショニングしています。また、一度使用したイオン交換樹脂の再生も行っています。



いわき工場

水処理装置ユニット組立工場

最新鋭の水処理装置製造工場で、大型水処理プラントを構成する装置ユニットを輸送可能範囲内で規格化し、組み立て製品として出荷しています。工場で組み立てることで製品品質が向上および安定化し、さらに、現地での組み立て作業が簡素化されます。その結果、現地工事の期間短縮とコスト削減を図ることが可能となります。一般組み立てラインとは別に半導体、医薬ユーザー向けに対応するため、クリーンルーム組立室を設けています。



経営資源 (社会関係資本)



海外ネットワーク

地域ネットワークを相互に連携させ、
グループネットワークの拡大を図り、
さらなる成長に貢献

常務執行役員 富沢 真
海外事業本部長

オルガノグループは経営理念に基づき、多くのステークホルダーの皆様との関わりを大切にしながら、社会基盤の発展に貢献するパートナー企業として成長することを目指しています。

創業以来、オルガノが持つ水処理技術を発展させながら、多くのお客様や取引関係者との関わりを通じて、ビジネスを展開してきました。これは皆様からの厚いご支援とオルガノグループへの信頼があってこそ成しえたものです。

皆様からの信頼と将来への期待にお応えするため、1980年代から海外におけるネットワーク拡大を積極的に図り、各地域における産業や社会とのつながりを深化させてきました。

現在、中国、台湾、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、米国にて、それぞれの地域ネットワークを活かしながら、グループネットワークの強化を図っています。これらは、ビジネス情報、技術情報、取引先情報、資材・調達情報、リソース情報、リスク情報など、事業を支える強力な資本としてグループの成長に大きく貢献しています。

海外事業の概要

グループ海外事業は今や地域を超えたワールドワイドなつながりに発展し、日系・非日系を問わず、多くの顧客・取引先との関係を構築しています。特に台湾では、電子産業の成長初期から現地の顧客と共に事業の拡大を進めてきました。今や顧客の展開は地域を超え、グローバルネットワークを形成しており、当社もこの流れをしっかりと捉え、さらなる発展を目指しています。その中の一つとして、2021年に米国でも拠点を開設し、半導体関連産業を中心にビジネス展開を図っています。

オルガノは技術と信頼を武器に、地域とのつながりを創出できるのが強みです。今後も、より多くの顧客・取引先との関係を広げ、さらなるグローバルネットワークの拡大を図ってまいります。

機会

- 中国、台湾、マレーシア、米国の主要拠点で電子産業分野の投資が継続
- 半導体関連産業への活発なグローバル投資

リスク

- 貿易リスク、地政学的リスク
- 地域特有のリスク

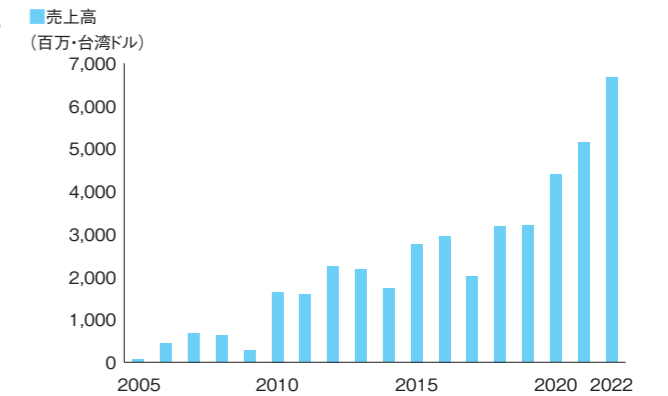
対応

- プラント、ソリューションの事業拡大
- 展開地域の拡大、同地域でのビジネス創出
- リスクの想定および対応策の完備
- モニタリングによる各リスクの逐次アップデート

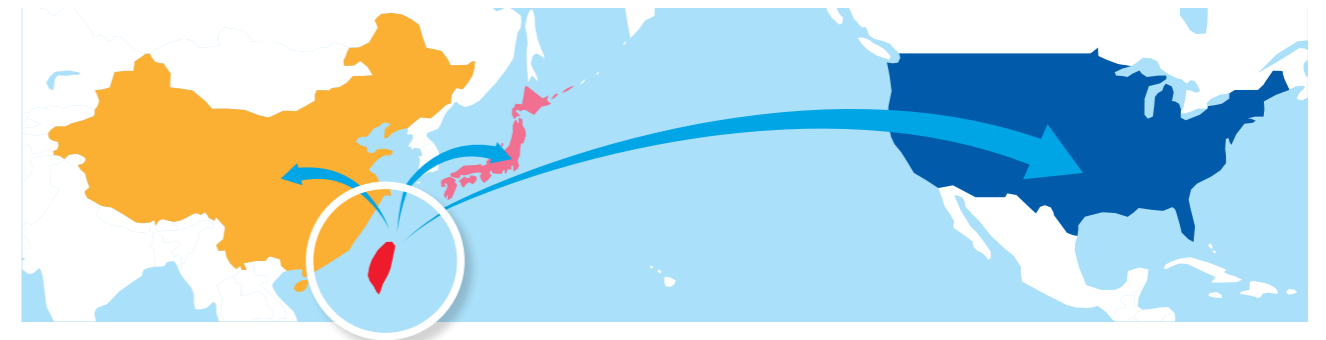
台湾市場

台湾は世界の半導体生産シェア6割を超える巨大な市場です。特に最先端半導体の製造は他国を大きくリードしています。オルガノはこの最先端半導体の製造に欠かせない超純水製造装置の納入でトップシェアを誇っています。納入後の装置サービスも充実させ、長年にわたり工場の安定操業に大きく貢献しており、顧客からも高い信頼を得ています。このような努力の積み重ねにより、顧客・サプライヤーのみならず、グローバルに活躍する多くの関係者とのネットワークが醸成され、さまざまなビジネスチャンスが生成されています。今後も、顧客要望に応える技術・品質・サービスを向上させ、さらなる飛躍を目指します。

○ 現地法人売上高の推移



○ 台湾で培ったネットワークからの事業展開



米国市場

世界最大級の半導体ファウンドリー会社の米国進出に伴い、オルガノは2021年9月に米国で現地法人を設立しました。CHIPS法[※]の成立から分かるように、米国は半導体エコシステムの再構築、雇用の創出を期待しています。オルガノは先端半導体で培った高度な水処理技術、ならびに顧客が抱える問題を解決するソリューション技術および経験で、米国の半導体産業ならびに地域の経済発展に貢献していきます。

また、電子産業は関連する事業の裾野が広く、オルガノの基幹技術であるイオン交換樹脂を利用した分離精製技術は、半導体製造工程で使用する薬品の高純度化にも適用されています。米国市場においてもそのポテンシャルは高く、現在、市場調査を進めるとともに既に一部では販売を開始しています。この米国市場への展開は、より複雑化していくグローバルビジネスにおいて、地域ポートフォリオの強化を図りながらリスクを最小化し、次の展開地域への足掛かりにする役割も果たします。

[※]CHIPS法 (Creating Helpful Incentive to Produce Semiconductors and Science Act: 米国内での半導体の開発および量産やAI(人工知能)、量子コンピューター、通信技術などへの投資を支援する法案)

○ 米国の2032年までの半導体製造会社の投資計画



出典: 米半導体工業会 (SIA) "Semiconductor manufacturing investments in the next 10 years" より当社作成

長期経営計画 ORGANO 2030

経営理念、長期経営ビジョンをどう実現するか、また未来の社会環境において当社グループがどうありたいかを議論してまいりました。この議論に基づき2020年度に策定した長期経営計画ORGANO 2030を中期経営計画や単年度の計画に落とし込み、具体的なアクションを進めています。



2027年
新たなビジネス・
展開地域の拡大

- 米国での事業拡大
- 薬品など機能商品の海外展開拡大
- 新たなソリューションサービスの
拡充・展開

2030年
グローバルでの
パートナー企業へ

- 先端半導体分野
トップ企業のパートナーへ
- 差別化された特定分野
水処理薬品／機能材料の
ファーストチョイス企業へ
- サステナビリティ目標の達成

○ 2030年度 業績イメージ
 売上高 2,000億円
 営業利益 300億円
 営業利益率 15%
 ROE 安定的に12%以上

○ サステナビリティ目標 (2030年度)

| | | |
|-----------------|---|-----------------------------|
| Water | 当社が納入する装置が浄化処理し、外部に放流される排水量 | 累計 6,000万㎡ |
| | 当社が納入する装置が浄化処理し、回収されリサイクルされる水量 | 累計 25,000万㎡ |
| CO ₂ | Scope1・2 CO ₂ 排出量削減率 (Scope3削減率は検討中) | 42% 削減 |
| | 当社の技術・製品の適用によるCO ₂ 削減量 | 累計 32,000 t-CO ₂ |
| Sludge | 当社の技術・製品の適用による汚泥削減量 <small>*汚泥:排水処理の過程で発生する廃棄物</small> | 累計 10,000 t |

2024年
業務の効率化と
新たなビジネス創出

- エンジニアリング業務の効率化・
キャパシティ拡大
- 新たな水処理・分離精製技術・
ソリューションサービスなどの
開発強化
- 各国・地域での事業体制拡充

中期経営計画(2023-2025)

2022年度の概況

当社主力の電子産業分野において、日本・台湾・中国だけでなくマレーシアでも大型の半導体投資が活発に推移し、一般産業分野でも大型投資が見られたことから、前期・期初計画ともに大幅に上回る受注高1,734億円、売上高1,324億円となりました。営業利益については、売上高の大幅な拡大が販管費の増加を上回ったことから152億円と大幅増益となり、いずれも前期に続き過去最高を更新しました。重要な経営指標であるROEについても14.5%となり、安定的・継続的に達成したい水準として設定した10.0%を4年連続で上回る結果となりました。

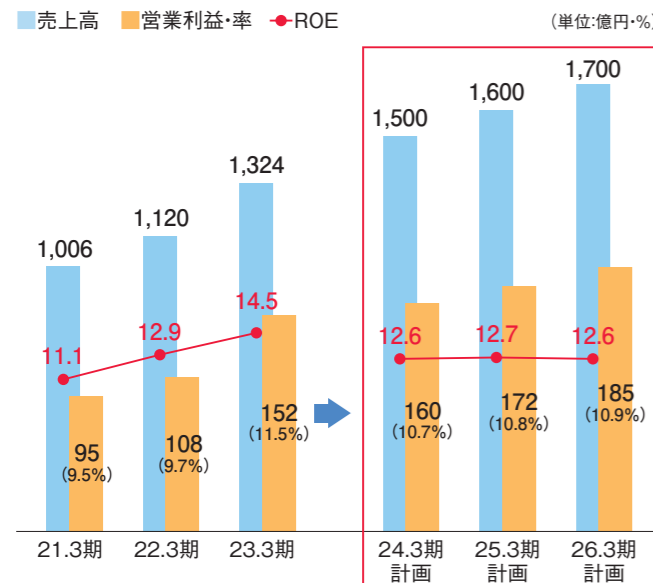
事業分野別概況

| | |
|--------|--|
| 電子産業 | 日本や台湾に続き、中国やマレーシアでも大型案件を受注。一部の案件でスケジュールの見直しや原材料調達・工事の遅れ等が影響したものの、全体的には順調に工事が進捗。 |
| 一般産業 | 国内において、製薬や食品、電子産業の周辺分野など大型投資が回復。ソリューション事業も堅調に推移。 |
| 電力・上下水 | 設備の更新需要やソリューション事業などを中心に堅調な推移が続く。電力分野では原子力発電所の再稼働に向けたメンテナンスなどの受注が伸長。 |
| 機能商品 | 水処理薬品は電子産業向けの各種処理剤の販売増加。標準型機器・フィルタ分野は「ビューリックμ(ミュー)」など小型純水装置の販売が好調に推移。食品は各種添加剤などの売上が増加、価格転嫁も進む。 |

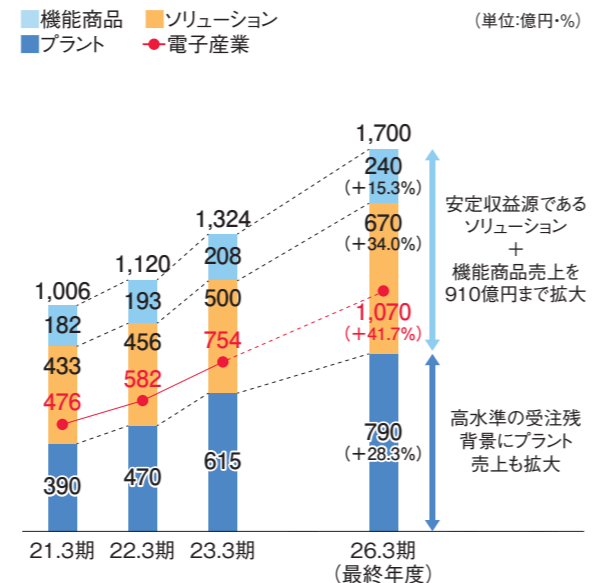
中期経営計画(2023-2025)の位置付け

新中期経営計画の最終年である2025年度は2020年度に定めた10年後のありたい姿ORGANO 2030までの中間地点にあたり、これからの3年間は、事業基盤を強固にし、ソリューションサービス、開発を完了させた新技術、新製品の展開を進めて当社が新たなステージに移行するための大切な期間と位置付けています。エンジニアリング業務のさらなる効率化やキャパシティ拡大、また新たな水処理・分離精製技術・ソリューションサービスなどのビジネス創出、そして展開地域の拡大を図ってまいります。

売上高・営業利益・ROEの推移



事業別売上高



中期経営計画(2023-2025)の概要

業務の効率化と新たなビジネス創出

- エンジニアリング業務の効率化・キャパシティ拡大
- 新たな水処理・分離精製技術・ソリューション
- 各国・地域での事業体制拡充
- サービスなどの開発強化

サステナビリティ方針(⇒P41参照)と事業方針を融合させ、経営を推進してまいります。



財務戦略



財務戦略

中長期の成長戦略実現に向けた投資の拡大と株主還元拡大の両立を目指す

取締役常務執行役員
経営統括本部長 **本多 哲之**

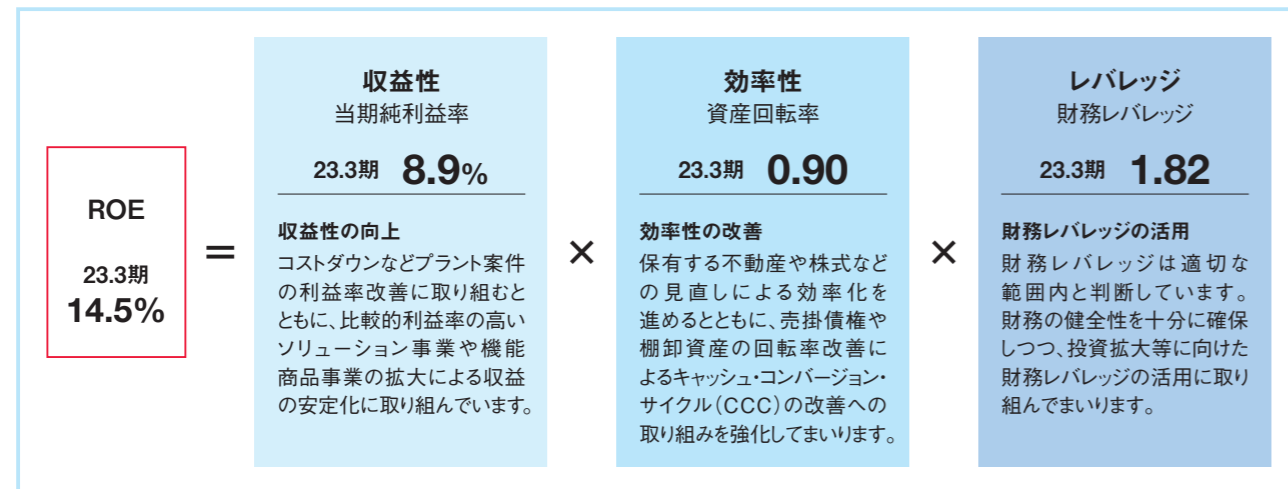
＝ 現状の評価

当社の主力市場である電子産業分野においては、半導体関連の設備投資が国内外とも高水準で推移しており、当社の業績も拡大基調が続いています。このような状況の下、当社は国内の主要顧客に向けた設備保有型水処理サービスの拡大や、新たな展開地域である米国での体制拡充、ベトナムに設立したグローバルエンジニアリングセンターの強化など経営基盤の整備に取り組むとともに、次世代技術の開発やデジタルソリューションサービスの創出のために、研究開発活動、採用と育成による人材拡充計画、M&Aの検討など、中長期的な成長の実現に向けた投資を加速させてまいります。

＝ 財務戦略の基本方針

当社の業績は、電子産業分野をはじめとする市場の設備投資の水準や受注したプロジェクトの採算性の動向に影響され、過去には市況の動向による受注の急減や受注単価の下落、建設工事や設備納入における追加コストの発生による利益率悪化なども経験しています。またキャッシュ・フローにつきましては、プロジェクトの工事進捗や代金の回収スケジュールに

○ ROEの分析



影響されるため、業績の動向が半年から1年程度遅れてキャッシュ・フローに反映される傾向にあります。加えて、ソリューションビジネスの一環として顧客の工場・施設内に当社が水処理設備を設置してサービスを提供する設備保有型のサービス拡大にも取り組んでおり、足元では設備の建設資金のキャッシュアウトが進んでいる状況です。

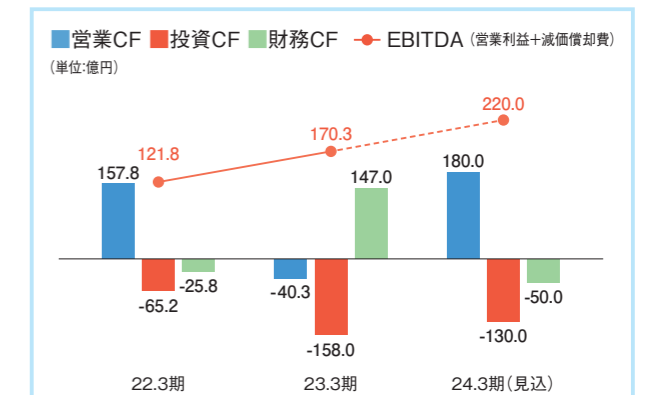
このため、当社グループにおいてはプロジェクトの収益管理を徹底するとともに、安定収益源であるソリューション事業や機能商品事業の拡大に取り組むなど収益基盤の安定化に取り組んでいます。また財務基盤についても、受注の急減やプロジェクトの採算悪化など不測の事態やキャッシュ・フローの変動に備えた安定化・健全化に取り組みつつ、資本効率と株主還元の最適なバランスを追求することが重要であると考えています。

＝ 資金の使途と源泉

成長投資については、重点分野・市場である電子産業分野や米国市場などをターゲットに、エンジニアリングやソリューション体制の拡充、研究開発の強化、水処理薬品・機能材のビジネス拡大など事業基盤の構築に向けた配分を行ってまいります。当社の株主資本コストは過去の実績から概ね7%前後と認識しており、投資の採算性についてはこれを上回る水準を評価の基準としつつ、案件ごとに回収期間や個別のリスク等を踏まえて採算性を判断しています。

資金の調達については自己資金の投入および銀行借入を基本としつつ、必要に応じて社債など市場からの調達についても検討してまいります。また、保有する不動産や株式などの売却、売掛債権の回収期間の短縮や在庫の削減・効率的な運用への取り組みなど資産の圧縮による資本効率の改善・資金の創出にも取り組んでまいります。

○ 業績とキャッシュ・フローの推移



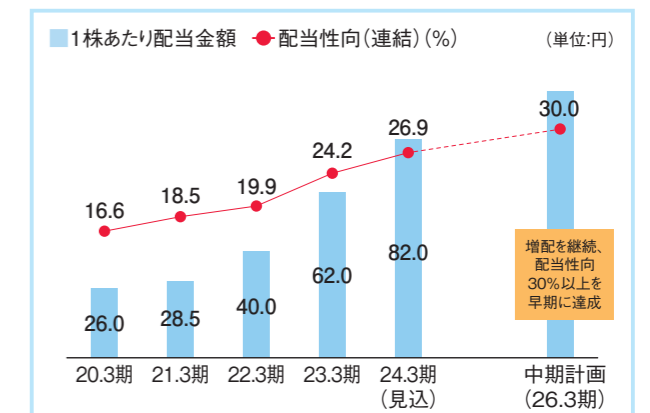
設備保有型サービスへの投資

- ・設備保有型サービスへの投資は貸借対照表のリース投資資産(建設中は仕掛品)に計上、流動資産に含まれるためキャッシュ・フロー計算書では投資額を営業CFとして計上
- ・上記のグラフでは設備保有型サービスへの投資額(22.3期: 50億円、23.3期: 145億円、24.3期: 110億円)を営業CFから投資CFに組替えて表示

＝ 株主還元

当社グループは株主還元の方針として、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とした上で、収益の状況を勘案した利益配分に努めることとしています。2026年3月期を最終年度とする中期経営計画においては、成長投資の拡大と継続的な増配を両立させながら、早期に配当性向を30%以上の水準に引き上げることを目標としています。

○ 1株あたり配当金の推移



※1株あたり配当金額は2022年10月1日付の株式分割後ベースで記載

新しい顧客価値創出への取り組み



DX

データ・デジタル技術を活用し さらなる顧客価値創造と サステナビリティを追求する

執行役員
データ&ソリューション部長 **笠原 里志**

機会

- 社会的適合性への顧客ニーズのシフト
- 未来の事業環境の不確実性増大に伴う新たな顧客ニーズの出現
- オフラインで醸成した膨大な顧客接点に対するオンラインサービス提供の余地

リスク

- セキュリティを強化すべきデータの増加と漏洩リスクの増大
- デジタル推進人材の不足、育成の遅延
- デジタル化ありきの非連続な部門戦略の乱立

対応

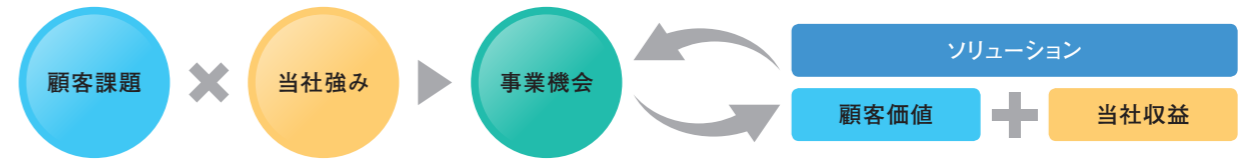
- 顧客SX推進に資するソリューションモデル開発
- 未来の顧客課題洞察にシナリオプランニング手法を積極導入
- 遠隔監視システムを活用した各種サービスを展開
- 社員に対するセキュリティ教育とセキュアなデータ活用基盤の構築
- 効率的な育成プログラムとインセンティブ再設計などの人材戦略
- 全社データ活用基盤の構築とアライメント専門ワーキンググループによる統制

デジタル施策推進とリテラシー向上

当社はデジタル技術を用いた業務改善や新たなビジネスチャンスの創出を進めています。これらの取り組みを加速させるためには社員一人ひとりがデジタル技術とその適用効果を理解し、それを活用して問題解決や創造的な活動を行う能力を高める必要があります。

2023年7月までに全社員に対するセキュリティを含めた基礎的なデジタルリテラシー獲得のための研修を完了しています。現在はさまざまなデジタル施策の推進に必要な人材の要件、人数を定義し、階層別の育成ステージに入りました。今後はデジタル施策を通じてデジタルリテラシーを向上させる好循環を生み、組織全体のデジタル変革が加速することを目指します。

データ・デジタル技術を活用した顧客価値の創出



顧客理解と課題特定

顧客価値を創出するためにはまず顧客課題を的確に捉える必要があります。当社はさまざまな産業の顧客と接点を持ちますが、その多くはオフラインの状態にあり、顧客課題の洞察は日々の営業活動やO&M(運転・保守)業務などのフィジカルな活動によって得られる情報が用いられています。現在、小型機器や薬品などの一部分野でマーケティングオートメーションツールを用いた顧客ニーズ解析が進められていますが、プラント事業部門においてもデジタルマーケティングを積極的に導入し、潜在的な顧客ニーズの洞察を進めていく予定です。

また、VUCAと呼ばれる不確実性の高い昨今の事業環境においては、未来の顧客課題の行方を洞察する力も重要になってきます。当社は2020年より顧客課題の洞察にシナリオプランニング手法を導入し、現在各事業部門にこれを活用するマーケティングが配置されており、さまざまなシナリオにおける未来の顧客課題に対してソリューション開発が進められています。

ソリューションモデルの高度化と新規創出

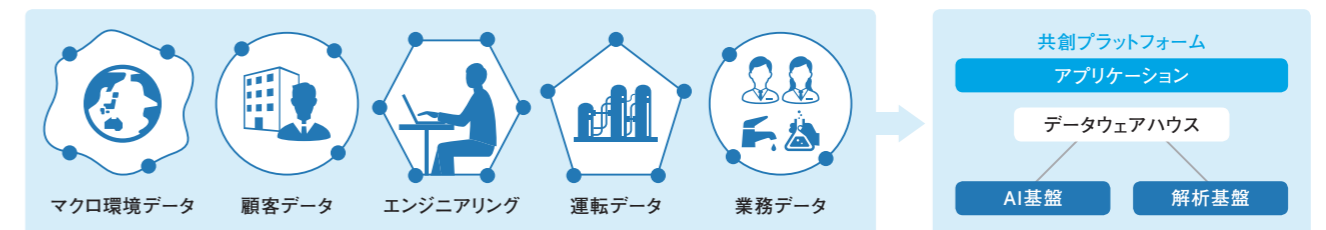
顧客課題の中心にあるのが製造プロセスの安定稼働です。これに対し当社は水処理設備の機能維持、老朽設備の機能復旧などのソリューションを提供しますが、昨今のSX推進などの社会的課題に対してイオン交換樹脂のリサイクルや、タイムベースメンテナンスからコンディションベースメンテナンスへの切り替え、設備最適運転による消耗品低減などのサービスを提供しています。

これらサービスを高度化するためには、設備運転状態の可視化と設備および構成機器の精度の高い状態予測が必要になります。既にAIを用いた薬品注入量の最適化や逆浸透膜設備の運転管理などのサービスの提供を開始していますが、次に示すデータ活用基盤の構築を早急に進め、多岐にわたるSX課題に対しソリューションサービスの高度化を推進します。

さらに、顧客の事業環境変化に伴う新たな課題に対し、新規ソリューションモデルの創出と事業化を進めます。

データ・デジタル技術を利用するための環境構築

データ・デジタルの効果を最大限引き出すためには、当社のビジネスシステム上の各組織が相互にデータを活用できる環境が必要です。現在当社のすべてのデータを一括して管理するデータウェアハウスおよびデータを活用するためのAI・解析基盤で構成された共創プラットフォームを構築中です。これにより各部門に分散しているマーケティングデータ、業務効率化アプリケーションや事業運営で用いる各種システムが保有するデータなどをセキュアに一括管理し、オルガノグループ全体でデータを利活用する環境が整うことになります。また、サイロ化が懸念される個別のデジタル施策に対しては、アライメントを目的としたワーキンググループを設置し、2023年10月より統制を開始いたしました。



水処理エンジニアリング事業



取締役常務執行役員
プラント本部長兼
エレクトロニクス事業部長

中山 泰利

当社の主要市場である電子産業およびその周辺分野は、5Gなどの通信技術を活用したビジネスや医療・教育、エンターテインメント、DX投資の需要によって、半導体、電子部品の市場の成長が中長期的に見込まれます。半導体製造工場の製品歩留まり(良品化率)に影響する水処理設備は高純度化、大流量化し、その複雑なシステムを長期に安定稼働することが求められ、また年々進歩する製造プロセスへの対応も要求されます。半導体製造工程で使用される溶液、溶剤の精製市場や、新型コロナウイルスを含む感染症の治療薬としても期待される核酸医薬の分野などに向けても、新たに当社の分離精製技術の展開を進めています。私たちの暮らしに欠かせないインフラである電力・上下水分野、化学、食品、飲料の各種産業分野でも、システム・サービスを提案・供給してまいります。お客様および社会における課題解決や共通の価値創出への取り組みを支えるべく、気候変動への対応や水資源の有効活用、省エネルギー技術の提案を通じ貢献してまいります。

＝ 2022年度の主な取り組み

プラント事業

マーケティング活動を強化し、重点分野の「電子産業分野の拡大」に加えて電子周辺、ライフサイエンス、インフラ事業他、全分野において市場・業界、技術、競合の動向の解析機能を向上させて、戦略的な事業展開を推進しています。また、省エネルギー型システム、各種センサー・モニターなどの技術ツールの充実化にも取り組んでいます。

ソリューション事業

顧客へ納入した設備のメンテナンスや運転管理だけでなく、当社が設備を保有し超純水等を供給するサービスもソリューション事業として手がけています。また、高度な水質分析技術の開発や、有価物回収ビジネス等、電子産業分野向けの取り組みを進めるとともに、中国においては事業モデルの転換を図るべく、ソリューション事業拡大に向けて拠点数を増やし、技術・サービスレベルをさらに向上していきます。医薬品製造分野ではリスク予知システムの導入を行い、リスクを顕在化させてお客様と情報を共有しながら装置の安定運転に向けて取り組んでいます。

＝ 2022年度の業績

電子産業分野を中心とした国内新規および受注残の案件が順調に進捗したこと、中国・台湾・マレーシアなど海外において大型の設備投資が続いたことなどから、プラント事業は受注・売上共に好調に推移しました。一般産業、電力・上下水分野においては改造・改善提案やメンテナンスなどのソリューション事業が堅調に推移しており、売上高は前年を上回る結果となりました。また増収効果に加え、コスト低減にも取り組んだ結果、過去最高益となりました。

＝ 2023年度の見通し

世界経済の先行き不透明感が漂う中、メモリなどを中心に半導体市況が低調に推移しているものの、世界的なサプライチェーン再構築の動きや長期的な半導体需要拡大の見通しなどから、国内をはじめ各種半導体関連投資が高い水準で推移すると期待しています。一般産業分野でも国内は設備投資が回復基調で、電力・上下水など社会インフラ部門もメンテナンスなどソリューションビジネスが堅調に推移しています。2023年度は既受注の国内外電子産業案件の進捗により、1,200億円を超える売上を計画しています。利益面では、円安による部材の価格高騰の影響はありますが、各種コストダウン施策や顧客への提案活動によって利益率の改善を図ってまいります。

＝ 中期経営計画達成に向けた戦略

国内外での電子産業分野をはじめとした大規模プロジェクトの受注・納入に引き続き注力していくことに加え、大型の設備保有型契約への投資、米国での事業戦略の遂行、台湾での研究開発体制強化、中国でのソリューション体制強化などに引き続き取り組みます。また、顧客課題から創出された「新電力供給モデル」、「溶剤から不純物を徹底的に除去したクリーン材料供給モデル」、「半導体プロセスと超微量分析技術を組み合わせたモニタリング事業モデル」などの新規ソリューション事業を生み出す活動に注力してまいります。

機会

- 中華圏での投資の集中から他地域(米国・日本・東南アジア・欧州)への投資の拡散
- SDGs対応市場の拡大(省エネ・CO₂削減・水回収)
- パンデミック対応補助制度の拡大(経済産業省:ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業から)

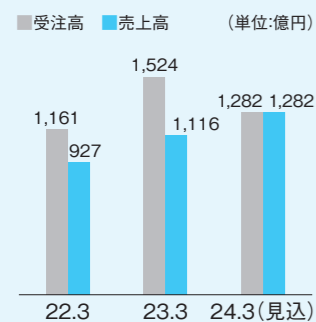
リスク

- 中華圏の成長率の低下
- 一時的な半導体市場の停滞
- 世界的な物価の上昇

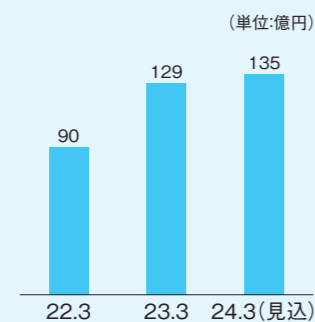
対応

- 重点地区(中華圏)の転換・変更
- 省エネ型システム・高回収率システムの開発
- 中華圏での事業モデルの転換・変更
- マーケティング強化による顧客製品による顧客の重点化
- システム構成・サプライチェーンの見直し

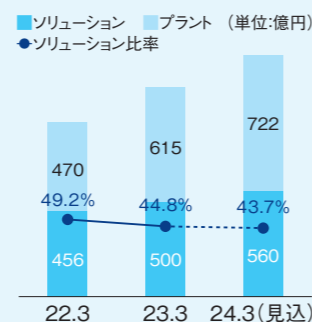
○ 受注高/売上高



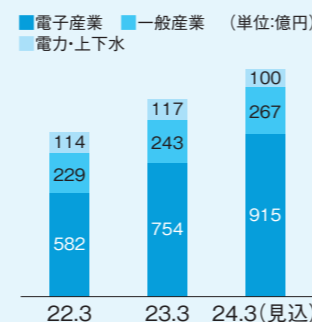
○ 営業利益



○ 部門別売上高



○ 業種別売上高



機能商品事業



常務執行役員
機能商品本部長

久木崎 誠

機能商品事業は、水処理薬品・標準型機器・フィルタ・食品に加え、分離精製技術の要の一つである機能材を扱っています。

顧客用途に応じた水量、水質を提供するための装置や機能材を提供するに留まらず、近年はさらなる付加価値の向上とSDGsの実現を目指し、差別化された新商品や新商材の上市を継続しています。例えば、センサーやそこから得られるデータを活用することで水処理薬品の注水量を自動最適化するシステムではコスト削減や資源の有効活用に、また逆浸透(RO)膜の有機物による閉塞を抑制できる当社独自のRO膜処理剤は、ポンプの消費電力削減によるCO₂削減に貢献しています。

外的環境変化に強い事業体制を確立し、機能商品事業が当社グループ全体の安定収益源となり、社会の維持発展を担うお客様とともに、産業と生活の両面から社会を支えるパートナー企業として新製品・新サービスを提供してまいります。

機会

- 電子産業を代表とする国内製造への回帰
- 少子化、高齢化の進捗による省力化ニーズの高まり
- 水資源有効利用機運の高まり

リスク

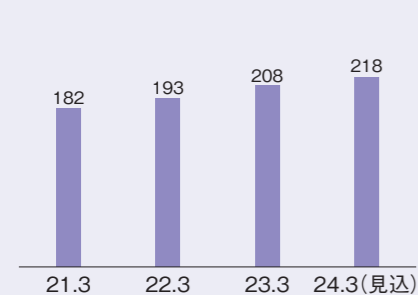
- さまざまな地政学的リスクの高まり
- 急速な需要増加に対する供給能力不足
- サプライチェーンの混乱(価格高騰・長納期化等)

対応

- 水処理エンジニアリング事業とのシナジー効果を最大化させる独自サービス提案の展開
- オルスマートシリーズに代表されるDX推進による省力化の実現
- 水利用率を高める技術と製品の開発・上市
- 事業展開エリアの見直しと体制検討
- 製造体制の再構築と増強
- グローバルな調達網の確保とDX活用による製造管理

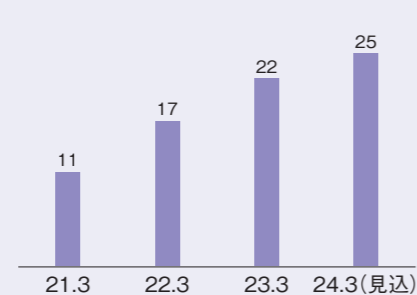
売上高

(単位:億円)



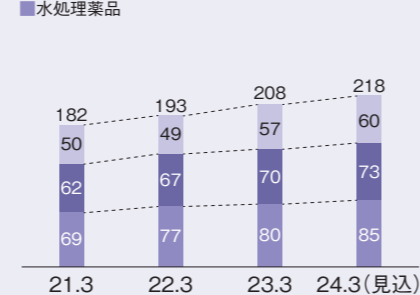
営業利益

(単位:億円)



部門別売上高

(単位:億円)

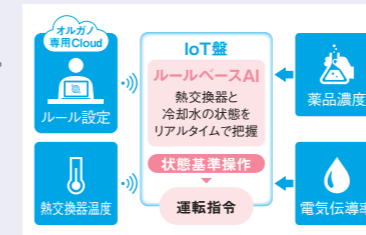


2022年度の主な取り組み

水処理薬品

【オルスマートCW】が冷却機の電力ロス大幅低減を達成。これが評価され、2022年度省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞。

▶詳細はP56をご覧ください。



食品加工材

介護食市場向け造粒設備を再整備・強化し受託製造能力を増強、またプラントベースフード製品の拡充を目指し、さまざまな開発を推進。

標準型水処理機器・フィルタ

卓上型超純水装置ビューリックμは革新的なカートリッジ脱着メカニズムによるメンテ性向上とさらなる使いやすさを実現。これが評価され、日刊工業新聞十大新製品賞/日本力(にっぽんブランド)賞を受賞。



機能材料

電子産業向け超純水装置などに使用される機能材である、高度に精製されたイオン交換樹脂の安定供給とさらなる高純度化対応に向け、つくば工場(P26参照)の精製設備を増強。

2022年度の業績

サプライチェーンの長引く混乱と対応に追われましたが、世界経済をけん引する電子産業分野をはじめとした産業向け小型水処理装置・工業用フィルタや水処理薬品の販売は好調となりました。また、ビル空調向け冷却水処理剤や一般産業向け排水処理剤、医療機関・検査機関向け純水装置やラボ用小型超純水装置、飲料ディスペンサーなどに向けた浄軟水フィルタも順調に推移しました。食品事業については、高騰した原材料費を適切に価格転嫁することにより増収増益となりました。

その結果、売上は前年度比7.6%増、営業利益は27.4%増となり、機能商品事業としては過去最高益を達成しました。

2023年度の見通し

地政学的リスクの高まりなどを受けて、海外市場の一部は引き続き停滞気味ですが、主力市場である国内市場において、市況感は急速に回復しています。

特に、活発な生産・投資が続く電子産業向け水処理薬品と機能材料に関しては好調を維持し、猛暑により冷却水処理剤の需要も増加しました。注力分野に位置付けているラボラトリー向け標準型水処理機器、顧客需要を的確にキャッチアップした新型浄軟水フィルタの販売も好調です。また、食品事業については一部製品の拡販が停滞していますが、その他製品の拡販により増収を見込んでおり、機能商品事業全体としては、前期を上回る伸長を見込んでいます。

中期経営計画達成に向けた戦略

新型コロナウイルス感染症の発生およびさまざまな地政学的リスクの高まりを受けて、事業環境は従来にない変化を見せています。そのような事業環境において、機能商品事業は従来と異なる大胆な変革を進めていきます。まずDX推進の一環としてECサイトを立上げ、デジタルマーケティングに取り組んでいます。次に、重点事業展開エリアを再構築し、さまざまなパートナー企業との協業を推進します。また、働き方改革・省力化・生産性向上の実現に向けて、基幹工場の増強や移転、生産ラインの自動化などの検討を進め、事業拡大と収益向上を実現します。

オルガノグループのサステナビリティマネジメント

サステナビリティ方針

わたしたちオルガノは、ステークホルダーとともに、未来に向けて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します

E



水で培った最適化技術[®]で、水環境保全や温暖化防止に貢献する環境配慮型製品・サービスを提供します

S



人権および多様な価値観・個性を尊重し、従業員一人ひとりが成長し活躍する職場づくりを推進します

G



すべてのステークホルダーとの対話と連携を重視し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します

※“水で培った最適化技術”には、水処理に関わる分離精製、分析技術やエンジニアリングにおける技術の追求と、その組み合わせによって社会のニーズに合致した最適なシステムやサービスを提供するという意味が込められています。

当社グループは2022年に「サステナビリティ方針」を策定しました。この方針は、事業活動の持続可能性を高めるとともに、持続可能な社会および地球環境の実現に向けた取り組みを行う上で指針となるものです。当社はこのサステナビリティ方針を中長期経営計画に織り込み、事業活動とESGへの取り組みを連動させた経営を推進しています。

コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化によって事業基盤を固め、水で培った最適化技術を持続的に発展させることで、当社グループはこれからも、お客様のサステナビリティ課題の解決を支援し、水環境の保全や地球温暖化防止に貢献する製品やサービスの提供を推進していきます。

サステナビリティ推進体制

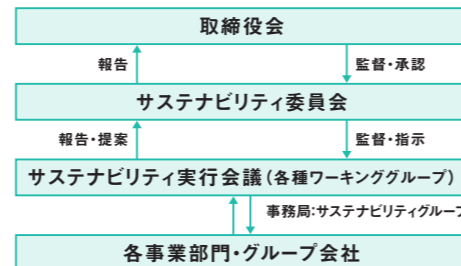
当社グループはサステナビリティ経営推進のための施策を企画・立案・監督する組織として「サステナビリティ委員会」を設置しています。また、同委員会が決定した施策を具体的に推進する実行組織として「サステナビリティ実行会議」を置いています。

サステナビリティ実行会議では、そのときどきのサステナビリティ課題に応じてワーキンググループを立ち上げ、関係する事業部門・グループ会社からワーキンググループ員を招集し、課題解決に向けた取り組みを行っています。

2023年10月現在、サステナビリティ実行会議には5つのワーキンググループがあり、それぞれの取り組み（GHG排出量の算定・削減施策、SDGs達成に向けた施策、CSR調達の推進、TCFD提言への対応）を行っています。

サステナビリティ実行会議が実施する施策の進捗状況は、サステナビリティ委員会に報告され、同委員会で協議・検討されたのちに取締役会に報告され、取締役会がこれを監督・承認します。

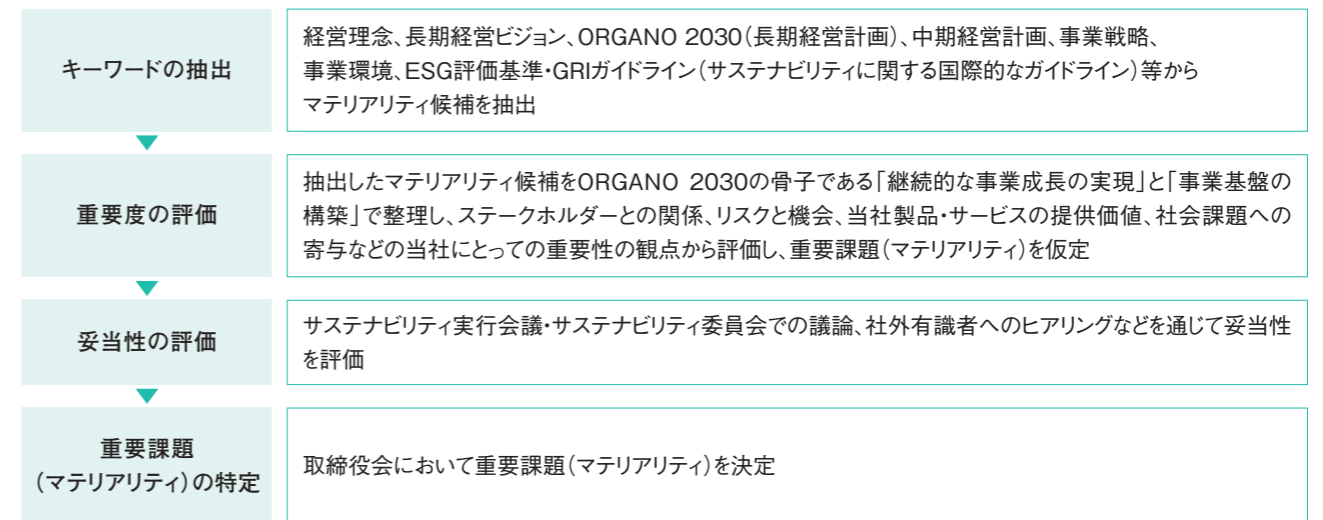
サステナビリティ委員会は最低でも年に2回開催することが決められており、緊急の検討事項がある場合には臨時で開催することができます。2022年度の実績では、書面による審議2回を含む計7回開催されました。



重要課題 (マテリアリティ)

国際社会の動向や当社グループの事業と関係性が深い社会課題を「ステークホルダーにおける重要度」、「当社における重要度」の2つの視点で評価し、重要度の高い課題を抽出しました。それらの課題について取締役会を含む社内会議で議論し、その中で特に重要度の高い課題を重要課題(マテリアリティ)に特定しました。

特定プロセス



特定したマテリアリティ

ステークホルダーにおける重要度

継続的な事業成長の実現

暮らしや産業および事業のために必須の地球環境保全と事業活動による価値創出に関わるもの

- ① 持続可能な地球環境への貢献
 - ・水資源問題への対応
 - ・気候変動への対応
 - ・環境配慮型製品・サービスの拡充
 - ・3R (リユース・リデュース・リサイクル) の推進
 - ・生物多様性の保全
- ② 技術力を活かした高付加価値製品・サービスの提供

事業基盤の構築

- ③ ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底
 - ・労働安全衛生の推進
 - ・人権の尊重
 - ・コンプライアンスの強化
 - ・リスクマネジメントの強化
- ④ 多様な人材が活躍し働きがいのある職場づくり
- ⑤ サプライチェーンマネジメントの強化

社会的責任を果たしながら継続的に事業を行うためのベースとなるもの

オルガノグループのサステナビリティマネジメント

重要課題(マテリアリティ)の一覧

| マテリアリティ | | 取り組み姿勢 | 指標 (Key Performance Indicator/KPI) | 基準年 (取り組み開始年) | 2030年度 目標 | 2022年度 実績 | 詳細 記載ページ | |
|-------------|---------------------------|--|---|---------------------------------------|--------------------------------|--|--|-----|
| 継続的な事業成長の実現 | ① 持続可能な地球環境への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 水資源問題への対応 生物多様性の保全 | ①-1 当社が新たに納入する装置で処理され、工場などから外部に放出された排水量 | 2023 | 累計 6,000万㎡ | (2023年取り組み開始であるため 2022年度実績はありません) | — | |
| | | | ①-2 当社が新たに納入する装置で回収再利用された水量 | 2023 | 累計 25,000万㎡ | (2023年取り組み開始であるため 2022年度実績はありません) | — | |
| | | 気候変動への対応 | ①-3 SBTi*提示法に則ったScope1・2 CO ₂ 排出量の削減率 | 2021 (=基準年) | 42%削減 | CO ₂ 排出量:11,566 t-CO ₂ (2021年度比12%増) 国内外グループ会社を含む | P55 | |
| | | | ①-4 SBTi*提示法に則ったScope3 CO ₂ 排出量の削減率 | 2021 (=基準年) | 検討中 | CO ₂ 排出量:893,606 t-CO ₂ (2021年度比37%増) 国内外グループ会社を含まない | P55 | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品・サービスの拡充 3Rの推進 | ①-5 当社技術・製品の適用によるCO ₂ 削減量 | 2023 | 累計 32,000 t-CO ₂ | (2023年取り組み開始であるため 2022年度実績はありません) | — | |
| | | | ①-6 当社技術・製品の適用による汚泥削減量 | 2023 | 累計 10,000 t | (2023年取り組み開始であるため 2022年度実績はありません) | — | |
| | ② 技術力を活かした高付加価値製品・サービスの提供 | お客様のサステナビリティ課題を解決する新たな技術やサービスを継続的に開発し提供します。 | ② お客様のサステナビリティ課題を解決することを付加価値とした環境配慮型製品・サービスの開発件数 | 2023 | 2件/年 | (2023年取り組み開始であるため 2022年度実績はありません) | — | |
| 事業基盤の構築 | ③ ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底 | 労働安全衛生の推進 | 事業活動における安全衛生を確実にするための社内指導や教育を充実し、重大な休業災害ゼロを目指します。 | ③-1 重大な休業災害*2の発生件数 | 2022 | 0件/年 | 重大な休業災害発生件数 7件 | P57 |
| | | コンプライアンスの強化 | 公正で自由な競争に基づく適正な取引を維持し、広く社会にとって有用な存在であり続けるためコンプライアンスの強化を推進します。 | ③-2 前年度末在籍対象者のコンプライアンス関連研修履修率 | 2022 | 100% | 履修必須講座18件中 履修率100%達成:13件 100%未達:5件 | P50 |
| | | 人権の尊重 | 人権に関する国際規範を支持・尊重し、企業の社会的責任を果たしていくために人権尊重についての取り組みを推進します。 | ③-3 前年度末在籍対象者の人権関連研修履修率 | 2022 | 100% | 人権eラーニング履修開始 (履修完了は2023年度) | P58 |
| | | リスクマネジメントの強化 | 経営理念を実現するため、長期経営ビジョンにおけるリスクを認知し適切に対処するリスクマネジメント能力を高めていきます。 | ③-4 当社が定める「重要リスク」に対するPDCA実施率 | 2022 | 100% | 100%実施 | P49 |
| | ④ 多様な人材が活躍し働きがいのある職場づくり | さまざまな意思決定における多様性(立場・考え方)を担保します。 | | ④-1 管理職(国内グループ会社)に占める女性の人数 | 2022 | 50人 | 22人 | P59 |
| | | 社員が多様な能力を向上し発揮することが働きがいと捉えて、その実現のため人材育成と制度の充実に取り組みます。 | | ④-2 一人あたり研修費用(海外も含むグループ全社員) | 2022 | 100,000円/人 | 58,309円/人 | P60 |
| | | 社員が心身ともに健全で働きがいを実感できる労働環境を提供します。 | | ④-3 年間の法定外労働時間の上限を超過する社員数 ※国内グループ会社のみ | 2022 | 600時間/年 0人 | 600時間/年 53人 | P59 |
| | ⑤ サプライチェーンマネジメントの強化 | 当社グループのCSR推進ガイドブックに基づいたサプライヤーの取り組みを支援し、グループサプライチェーンのCSR意識と遵守を向上します。 | ⑤ 主要サプライヤーのCSR推進ガイドブック遵守企業数 | 2022 | 遵守企業数 300社以上 | 調査企業数 41社 | P58 | |

*1:SBTi(Science Based Targets Initiative:科学的根拠に基づく二酸化炭素排出量削減目標を立てることを企業に求めるイニシアティブ)が定める二酸化炭素排出量の算定基準。
*2:休業4日以上

Governance —コーポレートガバナンス—

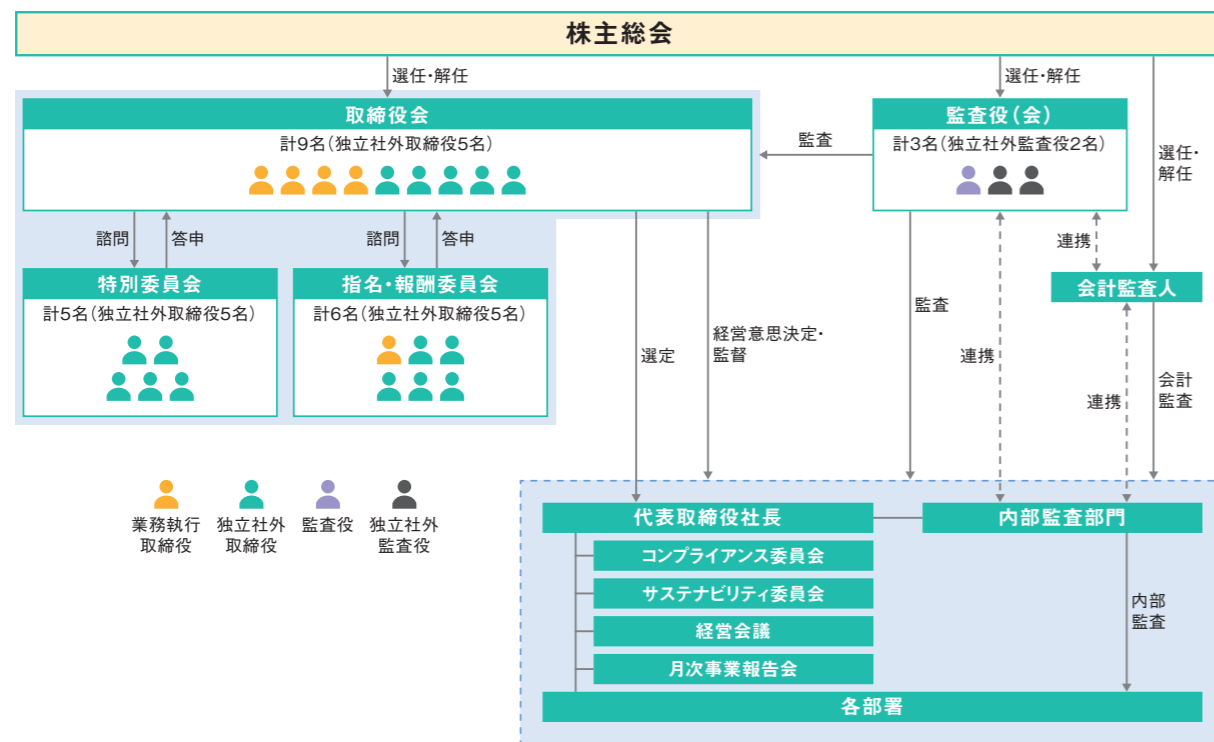
コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主・投資家、消費者・顧客、取引先、従業員、地域社会など、幅広いステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 取締役、監査役及び執行役員は、受託者責任を認識し、求められる役割・責務を実効的に果たす。
- (5) 株主との間で建設的な対話を行う。

「オルガノ コーポレートガバナンス・ガイドライン」 <https://www.organo.co.jp/company/governance/>

コーポレートガバナンス体制

○ コーポレートガバナンス体制図



指名・報酬委員会

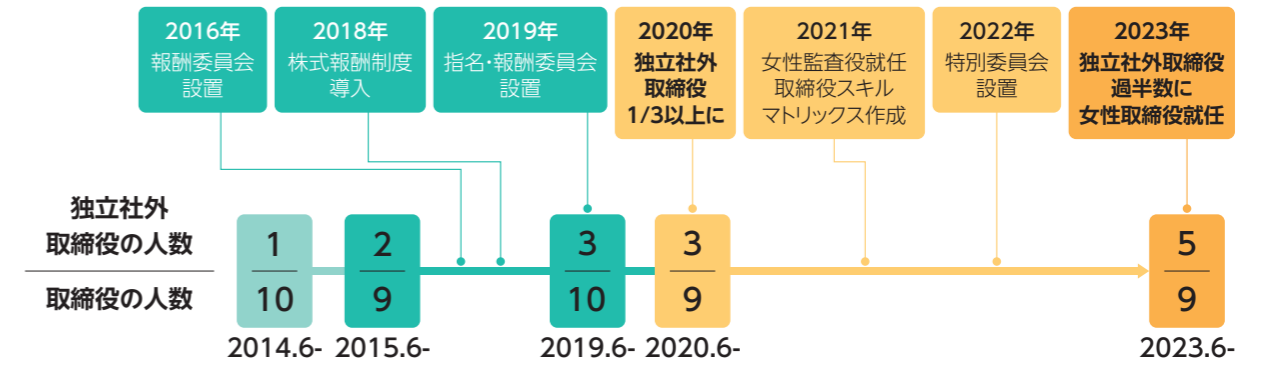
取締役会の任意の諮問機関として設置しており、取締役および執行役員を選解任等の役員指名や役員報酬等に関する事項を検討し、取締役会に答申または報告を行います。

特別委員会

取締役会の任意の諮問機関として設置しており、当社支配株主（東ソー株式会社）およびその子会社との重要な取引等において、少数株主の利益保護の観点から審議し、取締役会に答申または報告を行います。

コーポレートガバナンス強化に向けた変遷

○ コーポレートガバナンスに関わる主な取り組み



取締役会全体の実効性評価

当社は、毎年、全取締役および監査役を対象にアンケートを実施し、その結果を参考に取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会の機能維持・向上に向けた取り組みについて議論しています。

— 実施方法 —

- ・実施対象:当社取締役(9名)、当社監査役(3名)計12名
- ・対象期間:2022年度(2022年4月~2023年3月)
- ・実施期間:2023年3月~5月
- ・実施方式:第三者機関によるアンケート

| 主な課題 | 対応状況 |
|---|--|
| 取締役会における業務執行に関するさらなる監督機能の強化 | 取締役会における独立社外取締役の割合を過半数といたしました。(2023年6月) |
| 取締役会の多様性確保に向けた対応 | 女性の社外取締役が1名就任いたしました。(2023年6月) |
| 取締役候補者の育成方針、育成方法の明確化 | 2022年度に引き続き、執行役員や部門長による取締役会での議案説明や報告の機会を設けるとともに、取締役候補者の育成方針に関する議論を進めてまいります。 |
| グループガバナンスの強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・グループ全体のコンプライアンス意識醸成のために新たにコンプライアンスグループを設けました。(2023年6月) ・経営トップから社員に対するメッセージの発信、サイネージ、ポスター等による周知活動等によりガバナンスの要であり第1ディフェンスラインである現場の意識の底上げを図ってまいります。 ・海外子会社を含めたグループ監査体制の強化、内部通報制度の啓蒙を進め、グループ全体のガバナンス強化体制構築を進めてまいります。 |
| サステナビリティ経営の推進 | 2022年度に定めたサステナビリティ経営の基本方針、マテリアリティ、KPI等に基づき、今後はTCFD提言への準拠に向けた課題等、取締役会での議論を深めサステナビリティ経営の推進を図ってまいります。 |
| 収益力・資本効率等を意識した経営戦略、人的資本への投資等取り組みべき課題の議論の充実化 | 収益力・資本効率等を意識した経営計画や人的資本への投資等取り組みべき課題について長期経営計画推進会議を中心に議論を進め、適宜、取締役会にて、その実効性についてモニタリングしてまいります。 |

取締役会の構成・スキルマトリックス

当社は、取締役会の審議が多面的かつ実効的に行われるためには、取締役会の多様性を確保することが有用であると考えており、多様な知識・経験・能力を有する者をバランスよく選任することとしております。当社のスキルマトリックスは以下のとおりであり、取締役会全体として、バランス・多様性が保たれており、規模についても適正であると考えております。

| 氏名 | 企業経営・経営戦略 | 財務・会計 | 法務・リスクマネジメント | グローバル | 営業・マーケティング | テクノロジー | 人材戦略 | サステナビリティ |
|-----------|-----------|-------|--------------|-------|------------|--------|------|----------|
| 山田 正幸 | ◎ | | ◎ | ◎ | | ◎ | | ◎ |
| 中山 泰利 | ◎ | | | ◎ | ◎ | | ◎ | ◎ |
| 須田 信良 | ◎ | ◎ | | ◎ | | ◎ | | ◎ |
| 本多 哲之 | ◎ | | | ◎ | ◎ | ◎ | | ◎ |
| 照井 恵光(社外) | ◎ | | ◎ | | | ◎ | ◎ | ◎ |
| 平井 憲次(社外) | ◎ | | ◎ | | | ◎ | ◎ | ◎ |
| 和田 守史(社外) | ◎ | ◎ | ◎ | | | | ◎ | ◎ |
| 安部 大作(社外) | ◎ | ◎ | ◎ | | | ◎ | | ◎ |
| 花野 信子(社外) | | | ◎ | | | | | ◎ |

(注) 各取締役の特に専門性や経験の発揮を期待しているスキルに◎印をしております。

役員報酬

基本方針

業務執行取締役の報酬制度については、固定報酬(金銭)に加えて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目的として、経営方針および経営目標に合致した業務執行を促し、短期および中長期の経営目標達成への強いインセンティブとなる報酬体系・報酬水準としています。社外取締役を含む非業務執行取締役の報酬制度については、その監督・監督機能を有効に機能させることを目的として、固定報酬(金銭)のみとしています。なお、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、報酬等の決定に係るプロセスの客観性および透明性を確保しています。

○ 業務執行取締役の報酬構成比率



※代表取締役社長の場合

○ 業務執行取締役の報酬制度の概要

| 報酬 | 概要 |
|-------------|--|
| ①固定 | ・役位に応じて決定 ・金銭報酬 |
| ②短期インセンティブ | ・業績と報酬との関係性の明確化の観点から、当社グループの重要な経営指標である「連結営業利益額」を業績評価指標としている ・連結営業利益額に応じて0~170%の範囲で変動 ・金銭報酬 |
| ③中長期インセンティブ | ・中長期的な企業価値の向上および株主との利害関係の一致の観点から当社グループの重要な経営指標であり、資本効率性を示す連結自己資本当期純利益率(ROE)を業績評価指標としている ・連結ROEに応じて0~200%の範囲で変動 ・信託を用いた株式報酬 |

ステークホルダーとのつながり

当社グループは持続的な成長をしていく上で関わりの深い5つのステークホルダーに対し、企業として社会的責任を果たしています。

| ステークホルダー | オルガノの役割・使命 | エンゲージメント |
|----------|-------------------------------|-------------------------------------|
| 株主・投資家 | 適正な情報開示、安定的かつ適正な配当、企業価値の持続的向上 | IR活動(決算説明会、IRミーティング)、株主総会、ホームページ |
| 顧客 | 高品質で社会に役立つ製品およびサービスを適正価格で提供 | 営業活動を通じたコミュニケーション |
| 取引先 | 公平・公正な取引 | 購買活動を通じたコミュニケーション |
| 従業員 | 安定的雇用、人材育成、適正な給与、情報と課題の共有 | 社員集会、労使協議会、各種研修、イントラネット、グループ報、健康相談室 |
| 地域・社会・行政 | 適正な納税、安定的かつ公正な雇用、地域社会との対話 | ホームページ、オルガノグループレポート |

株主・投資家との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主・投資家との建設的な対話の促進に努めています。正確で公平な情報提供を重視し、対話を通じて得られた意見や要望は取締役会で報告を行い、経営改善につなげてまいります。

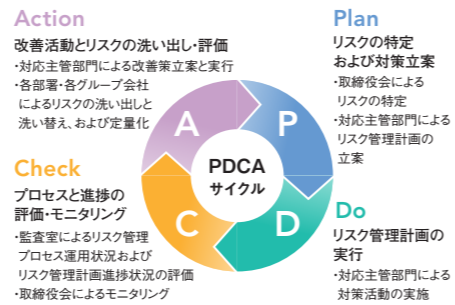
○ 2023年3月期の主なIR活動

| 主な活動 | 活動実績 |
|--------------------|-----------------|
| アナリスト・機関投資家向け決算説明会 | 2回(メインスピーカー 社長) |
| スモールミーティング | 1回(メインスピーカー 社長) |
| 個別IRミーティング | 180回 |
| 個人投資家向け会社説明会 | 1回(メインスピーカー 社長) |
| 株主通信発行 | 2回 |

リスクマネジメント

リスクの把握とPDCAサイクル

経営計画・戦略の遂行にあたり、各部署・各グループ会社から抽出されたリスクを「顕在化可能性」「影響度」の2つの評価軸に基づいて評価し、取締役会において主要リスクを特定します。特定された主要リスクについては対応主管部門を決めてリスク管理計画を立案し、計画に基づきリスク対応を実行します。その後、取締役会がリスク管理計画の進捗状況をモニタリングし、必要に応じて対応主管部門に改善を指示します。また、監査室が独立した立場からリスク管理プロセスの運用状況およびリスク管理計画の進捗状況を評価することで、リスク管理の有効性を高めます。このようにPDCAサイクルを継続的に回すことで、リスクマネジメントの実効性を高めています。リスクマネジメント能力の向上は当社グループの重要課題（マテリアリティ）の一つであり、その取り組みの進捗を測る指標（KPI）として「当社が定める『重要リスク』に対するPDCA実施率100%」を定めています。2022年度、この実施率は100%でした。



○ 当社グループの主要なリスク

| リスク分類 | リスク項目 | 内容 | 対応 |
|--------------------|--|---|---|
| (1) 市場および事業に関するリスク | 特定の市場・顧客への依存 | ・特定の市場・顧客に集中することにより、市況悪化・重要顧客喪失時の業績悪化や損害賠償などの損失発生時の影響が拡大するリスク | ・ソリューションサービス強化によるプラント分野の受注変動影響の低減 ・納入リソース創出のための業務自動化・効率化、外注活用 ・電子産業市場に対するマーケティング強化 ・技術開発ロードマップに基づいた研究開発の加速 ・安全対策の強化 |
| | 海外事業 | ・米中対立を背景とした輸出入規制、台湾有事・中台関係の緊張の高まりによる事業活動の制限など、進出先の国・地域の政治経済の混乱や法規制等のカントリーリスク | ・差別化技術の確立、代替品の確保・提案によるサプライチェーンの強化 ・新たな地域・市場への展開加速による特定地域への集中の分散化 |
| | 重要資材の確保 | ・特定の取引先に依存している主要資材の価格高騰や調達困難・長納期化が発生するリスク | ・重要取引先との安定的な関係維持、調達先の複数化・代替品の検討、供給能力向上に向けた投資 |
| | デジタル化・データ活用 | ・デジタルを活用したサービス展開や業務効率化施策の遅延によって業績が悪化するリスクや、システム障害等による情報システムの機能不全、機密情報の漏えいが発生するリスク | ・DX推進専任部署を中心としたDX戦略の立案・推進および要素技術の開発、デジタル人材の育成・確保 ・ITインフラの強化、ウイルス検知や対策ツール等の導入、セキュリティ教育の強化 |
| | 技術・研究開発 | ・市場や顧客が求める技術開発の遅延やICT/AI技術の活用遅れ等によって成長戦略の実行が困難になるリスク | ・研究開発実験棟の増築、顧客の技術開発ロードマップに基づいた研究開発計画、オープンイノベーションの推進 |
| (2) その他事業基盤に関するリスク | サステナビリティ | ・環境負荷を低減する製品・サービスの開発の遅延などにより、サステナビリティ課題への対応が困難になるリスク | ・「サステナビリティ委員会」および「サステナビリティ実行会議」による、マテリアリティへの取り組み推進 |
| | 人材の確保 | ・人材確保や育成が進まなかった場合に、長期的に当社グループの競争力が低下するリスク | ・階層別研修・機能別研修に加えて、デジタル人材育成のための教育の推進 ・「多様な人材が活躍し働きがいのある職場づくり」の推進 |
| | 安全 | ・建設工事や生産活動における重大な労働災害や事故が発生するリスク | ・労働安全衛生マネジメントシステムの構築・運用・改善 ・安全教育、労災発生状況や改善策の情報共有 |
| | 製品の品質等 | ・製品・サービス等の重大な品質問題が発生するリスク | ・品質マネジメントシステムの整備・取引先の品質調査の強化・生産プロセスの改善、不適合情報の水平展開による再発防止、各種保険の拡充 |
| | 災害 | ・地震や台風等大規模な自然災害による事業活動へ重大な影響が発生するリスク | ・主要事業の事業継続計画（BCP）の策定、BCPの拡充や範囲拡大、グループ全体での管理体制強化 |
| | 感染症 | ・想定を超えるまたは想定していない感染症による事業活動の制限・遅延などが発生するリスク | ・新型コロナウイルス感染症での経験を踏まえた事業継続に向けた戦略の立案・実施 |
| | コンプライアンス・内部統制 | ・法令・コンプライアンス違反や、財務報告に係る内部統制の重要な不備が検出されるリスク | ・代表取締役社長によるメッセージ発信、社員教育の充実 ・「オルガノグループ企業行動指針」浸透に向けた取り組み ・コンプライアンス委員会によるコンプライアンス体制の構築、教育計画の策定 ・国内外での内部通報制度の整備および浸透に向けた取り組み |
| 知的財産権 | ・当社グループの知的財産権が侵害される、または意図せずに当社グループが他社の知的財産権を侵害してしまうリスク | ・国内外での積極的な特許出願による知的財産の保護、海外を含めた他社出願状況の定期的な監視 | |
| (3) 株主・株式に関するリスク | ・親会社である東ソー株式会社の資本政策や経営戦略の変更に伴い、当社グループの事業展開や株価等へ影響が生じるリスク | ・東ソー株式会社との適切なコミュニケーション継続による同社の資本政策等の変更を行った際の影響軽減 | |

コンプライアンス

当社グループは「安全とコンプライアンスは企業存続の前提」との考え方のもとに企業活動を行っています。従業員が遵守すべき基本的な行動指針として「オルガノグループ企業行動指針」を定め、日本語、英語版に加え、マレーシア、中国、台湾、タイ、ベトナムで現地法人版を作成し、国内外のグループ役員と従業員に共有しています。さらに2年に1度、当社役員および従業員を対象に企業行動指針の浸透および実践状況に関するアンケートを行い、その結果を取締役会や従業員に報告し、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

コンプライアンスの推進体制としては、専門の委員会を設置し、コンプライアンス教育計画を立案、実施するとともに、コンプライアンスに関する調査や是正措置の検討を行っています。また、不正行為などの早期発見と是正を図り、コンプライアンスの実効性を確保するために内部通報制度を整備し、社内窓口のほか、監査役窓口、外部弁護士窓口を設置し、通報や相談を受け付けています。海外においても現地の通報窓口の整備を進め、マレーシア、中国、台湾、タイ、ベトナムで内部通報制度の運用を開始しています。

マテリアリティの指標（KPI）としてコンプライアンス関連研修履修率100%を掲げていますが、2022年度は履修必須講座18件中5件が未達となりました。未履修者については、翌年の履修を必須とし、履修漏れを防ぐフォローアップ体制を整えています。

事業継続計画（BCP）

大地震等大規模災害時における被害の最小化と事業継続を図るため事業継続計画（BCP）を策定するとともに、緊急事態への備えや教育・訓練の実施によりBCPの実効性の向上に取り組んでいます。当社の事業継続の基本方針は以下のとおりです。

— 基本方針 —

人命の安全確保を最優先

人命が第一、役員・従業員とその家族の安全確認、安否確認を最優先する。

地域社会の安全確保

当社拠点内と周辺地域の安全確保及び二次災害防止を優先し、地域との共存を図る。

事業の早期復旧

当社の施設や事業所、また当社施工物件、施工中物件の被害状況を迅速に把握し、素早い復旧活動により、業務停止に伴うビジネス上の悪影響、風評リスクの極小化を図る。特に、業務停止が人命を脅かすインフラ関連のビジネス、社会インフラを支えるビジネス、各事業部門で重要と考えるビジネスの継続に努める。当社の事業継続に準じて考え行動することで、お客様の事業継続に貢献する。

BCP（Business Continuity Plan）の見直し

災害等のリスクに強い企業になることを目指し、定期的に訓練・教育を行い、継続的に事業継続計画（BCP）を見直し、改善する。

大規模災害に備えた取り組み

災害発生時に社員の安全確認を迅速かつ効率的に行い、円滑な事業継続・復旧を図るため、当社は安否確認システムを導入しており、災害情報に応じて対象地域社員に安否確認メールを発信しています。2023年9月には実効性確保のため全社員に対して安否確認システムへの応答訓練を実施いたしました。

社員の健康・生命維持とオフィスの衛生環境の確保のため、主要拠点には非常食、飲料水、毛布、救急薬品、非常用トイレなどの緊急時備品を配備しています。

役員一覧 (2023年6月29日現在)

取締役



**取締役社長
代表取締役
社長執行役員**
山田 正幸

1985年 4月 東洋曹達工業(株)
(現 東ソー(株))入社
2019年 6月 東ソー(株)取締役常務執行役員
研究企画部長兼機能商品セクター長
兼エンジニアリングセクター長
当社取締役
2021年 6月 当社取締役専務執行役員
2022年 6月 当社取締役社長(代表取締役)
社長執行役員(現在)



**取締役
常務執行役員
プラント本部長
兼エレクトロニクス
事業部長**
中山 泰利

1984年 4月 当社入社
2014年 1月 オルガノ(アジア)SDN.BHD.
取締役社長
2016年 6月 当社執行役員
2018年 6月 当社取締役兼執行役員プラント本部
副本部長兼プラント事業部長
2021年 6月 当社取締役常務執行役員
プラント本部長兼エレクトロニクス
事業部長(現在)



**取締役
常務執行役員
技術開発本部長**
須田 信良

1984年 4月 当社入社
2013年 1月 オルガノ(蘇州)水処理有限公司董事長兼総経理
2017年 6月 当社執行役員経営統括本部経営企画部長
オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.会長
2019年 6月 当社取締役執行役員
経営統括本部長兼経営企画部長
2021年 6月 当社取締役常務執行役員
技術開発本部長兼開発センター長
2023年 6月 当社取締役常務執行役員技術開発本部長(現在)



**取締役
常務執行役員
経営統括本部長**
本多 哲之

1986年 4月 当社入社
2012年 4月 オルガノ(アジア)SDN.BHD.取締役社長
2018年 6月 当社執行役員
プラント本部電力事業部長
2020年 6月 当社執行役員
技術開発本部開発センター長
2021年 6月 当社取締役執行役員
経営統括本部長兼経営企画部長
2023年 6月 当社取締役常務執行役員
経営統括本部長(現在)



社外取締役
照井 恵光

1979年 4月 通商産業省(現 経済産業省)入省
2008年 7月 同省大臣官房技術総括審議官
2011年 1月 同省関東経済産業局長
2012年 4月 同省地域経済産業審議官
2013年 8月 NPO法人テレマーケティング推進協議会理事長(現在)
2013年10月 一般財団法人化学物質評価研究機構首席研究員
2014年 6月 一般財団法人日本科学技術連盟理事(現在)
宇部興産(株)(現UBE(株))社外取締役
(株)ブリヂストン社外取締役
2016年 3月 一般財団法人化学物質評価研究機構理事
2016年 6月 当社社外取締役(現在)
2018年 8月 特定非営利活動法人保安力向上センター理事(現在)
2020年 6月 一般財団法人化学物質評価研究機構理事(現在)



社外取締役
平井 憲次

1981年 4月 財団法人相模中央化学研究所
(現 公益財団法人相模中央化学研究所)
入所
1990年 4月 同所主任研究員
1998年 4月 同所主席研究員
2002年 1月 同所副所長
2004年 4月 同所副理事長・所長
2018年12月 同所副理事長(代表理事)・所長
2019年 4月 同所副理事長(代表理事)・研究顧問
2019年 6月 当社社外取締役(現在)
2021年 6月 公益財団法人相模中央化学研究所
研究顧問



社外取締役
和田 守史

1978年 3月 栄研化学(株)入社
2005年 4月 同社生産統括部生産企画管理室長兼調達部長
2006年 6月 同社執行役員生産統括部生産企画管理室長兼調達部長
2007年 4月 同社執行役員生産統括部野木工場長
2007年 5月 同社執行役員生産統括部野木工場兼東金工場長
2011年 4月 同社常務執行役員生産統括部野木工場兼東金工場長
2011年 6月 同社取締役常務執行役員生産
統括部野木工場兼東金工場長
2012年 4月 同社取締役常務執行役員営業統括部長
2014年 6月 同社取締役兼代表執行役員社長
2021年 6月 同社取締役兼代表執行役員会長
2022年 6月 同社取締役会長(現在)
2023年 6月 当社社外取締役(現在)



社外取締役
安部 大作

1980年 4月 (株)日本興業銀行入行
2019年 6月 (株)みずほフィナンシャルグループ
副会長執行役員内部監査グループ長
兼特命事項担当役員
みずほ信託銀行(株)取締役(監査等委員)
みずほ証券(株)取締役(監査等委員)
みずほリース(株)社外取締役
(株)みずほフィナンシャルグループ理事
みずほリース(株)取締役会長(社外取締役)
2020年 4月 同社常任顧問(現在)
2020年 6月 日鉄興和不動産(株)社外取締役(現在)
2022年 6月 当社社外取締役(現在)
2023年 6月 当社社外取締役(現在)



社外取締役
花野 信子

1991年 4月 (株)野村総合研究所入社
2000年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現在)
光和総合法律事務所入所
2004年10月 同所パートナー(現在)
2019年 3月 カンロ(株)社外監査役(現在)
2020年 4月 一般社団法人ドロローンサービス推進
協議会監事(現在)
2021年 6月 当社社外監査役
2023年 6月 公益社団法人日本ホッケー協会監事(現在)
当社社外取締役(現在)

監査役



常勤監査役
田實 嘉宏

1985年 4月 東洋曹達工業(株)
(現 東ソー(株))入社
1995年 4月 同社経営管理室
2005年12月 同社経営管理室兼新システム
プロジェクトチーム
2008年 1月 同社経営管理室
2010年 6月 プラス・テック(株)社外監査役
東邦アセチレン(株)社外監査役
東ソー(株)経営企画・連結経営部
同社監査役会事務局長
2013年 2月 同社監査室長
2019年 6月 同社執行役員監査室長
2022年 5月 同社執行役員経営統括本部副本部長
2023年 6月 当社常勤監査役(現在)



**社外監査役
弁護士
公認会計士**
樋口 達

1993年10月 監査法人トーマツ
(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
公認会計士登録(司法修習期間は除く)
(現在)
1997年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
(現在)
2002年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
(現在)
成和共同法律事務所
(成和明哲法律事務所)入所
同所パートナー
2007年10月 丸紅建材リース(株)社外取締役
(監査等委員)(現在)
2016年 6月 大手門法律会計事務所代表パートナー
(現在)
2018年10月 当社社外監査役(現在)
2019年 6月 アドバンス・レジデンス投資法人
執行役員(現在)
2019年10月 公益社団法人日本プロゴルフ
協会監事(現在)
2022年 3月



社外監査役
児玉 弘仁

1981年 4月 カゴメ(株)入社
2006年 6月 同社執行役員経営企画室長
2008年 6月 同社取締役執行役員総合研究所長
2011年 6月 同社取締役常務執行役員総合
研究所長
2013年 4月 同社取締役常務執行役員アジア
事業カンパニーCEO
2015年10月 同社取締役常務執行役員
シェアードサービス準備室長
2016年 4月 同社取締役常務執行役員
カゴメアグリス(株)取締役社長
(代表取締役)
2018年 3月 ダイナバック(株)社外監査役
カゴメ(株)取締役
(常勤監査等委員)(現在)
2020年 3月 ダイナバック(株)社外取締役
(監査等委員)(現在)
2023年 6月 当社社外監査役(現在)

社外取締役メッセージ

「その先へ」

2021年から2年間、社外監査役を務め、このたび取締役役に就任しました。
この間に印象に残った出来事の一つが、今年6月の株主総会です。コロナ禍による
自主規制の解除もあり、多くの株主に来訪いただき、海外事業展開、女性管理職比率、
社会貢献等に関して質疑が交わされ、オルガノへの期待を実感するとともに、取締役
として将来への責任をあらためて認識しました。

「変化しないこと=退化」となりうる時代、「その先へ」どう進もうとしているかを明示し、
スピード感をもって実現していく必要性を強く感じています。そのための経営には、長期的な
リスクへの対応力(ex.TCFD)、変化の時代の開拓力(ex.ダイバーシティ)、そしてそれを
支え、時には後押しする体制(ガバナンス)の強化が必要だと考えています。

オルガノが培ってきた水の最先端の技術がさらに「その先へ」と広がり、企業価値を
高めることができるよう努めてまいります。



社外取締役
弁護士
花野 信子

Environment —環境—

環境理念・基本方針

環境理念

オルガノは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で、美しい地球環境との共存と共生に貢献していく。

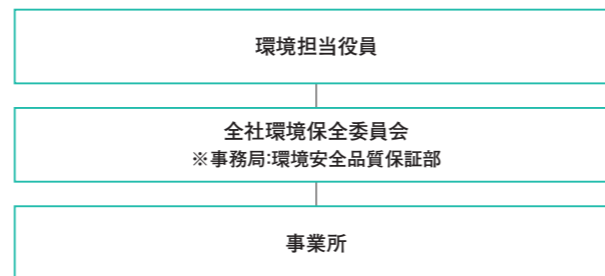
環境基本方針

| | | | |
|------------------|---|-------------|---|
| 継続的改善 | 企業活動が環境に与える影響を捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、環境目的・目標を定めて、環境保全活動の継続的な改善を図る。 | 製品環境 | 環境負荷低減型の商品づくり及び技術開発を行う。 |
| 法令遵守・自主基準 | 環境関連の法律、規制、協定などを遵守し、さらに自主基準を制定して環境保全に取り組む。 | 環境監査 | 内部環境監査を実施し、環境保全活動の維持・向上に努める。 |
| 製造環境 | 省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減に企業活動のすべての領域で取り組む。 | 全員参加 | 環境教育、社内広報活動を実施し、全社員の環境基本方針の理解と環境に対する意識の向上を図る。 |

環境マネジメント

環境保全体制

当社の環境保全に関する方針、目標、施策は、「**全社環境保全委員会**」で審議、決定されます。国内各事業所では、環境保全責任者を選任し、会社の目標、施策を受け、さらに固有の課題も組み入れて事業所独自の方針、目標、施策を定め、環境保全活動を行っています。



環境マネジメントシステム

当社の環境マネジメントシステムは国家規格もしくは公的規格に準拠したものであり、事業所の環境保全業務と活動は当該環境マネジメントシステムに則って実施し、内部環境監査も実施しています。また、当社基幹材であるイオン交換樹脂の精製を行っているつくば工場では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001認証を取得しています。



環境教育

新入社員教育やエンジニアリング技術教育のカリキュラムの一つとして、公害防止法令について講習を実施しているほか、国家資格である公害防止管理者資格の取得を推奨し有資格者を増やすことで、当社の環境理念を実践しています。

【2022年度公害防止管理者資格取得者数】*

累計210名

※水質関係第1種～4種、大気関係第1種～4種、ダイオキシン類関係の合計

水資源問題への対応・生物多様性の保全

基本的な考え方

水は生命の源です。地球上を循環し、さまざまな動植物を育んでいます。その水を守ることは、生命を守ることに繋がります。そして、当社には「水を守る」技術があります。

当社はグループ内で使用する水を管理するとともに、水を守る技術をお客様に提供することで、水資源の持続可能な利用を促進し、生物多様性を保全していきます。

取り組み1 自社が使用する水の管理

昨今、水資源の利用と保全はグローバルなサステナビリティ課題として注目度が増しており、当社は、水資源の枯渇、河川の氾濫、水質汚染などが企業活動に及ぼす影響をリスクとしてとらえています。

当社は事業所周辺の水資源の持続可能な利用に向け、取水の有効活用・排水水質の維持・向上による水資源の保全に取り組んでいます。今後も水リスクを注視しながら、事業活動を通じた環境保全への貢献に努めていきます。

水使用量、排水量

| | 単位 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 水使用量 | m ³ | 516,352 | 542,256 | 539,185 | 624,755 | 618,948 |
| 排水量 | m ³ | 423,922 | 434,603 | 461,591 | 538,819 | 587,049 |

※算定対象:オルガノ本社、開発センター、つくば工場、いわき工場、オルガノフードテック株式会社本社工場
 ※水の収支については、蒸発、散水などおよび製品による持ち出し、持ち込みは含んでいません。

取り組み2 水資源の持続可能な利用と生物多様性保全の促進

当社グループは、排水処理や排水回収の技術をお客様に提供することで、産業や暮らしの水利用における健全な水循環の保全と水資源確保に貢献しています。2022年に「水資源問題への対応」と「生物多様性の保全」を重要課題(マテリアリティ)に掲げ、翌2023年には「当社が新たに納入する装置で処理され、工場などから外部に放出された排水量」と「当社が新たに納入する装置で回収再利用された水量」を指標(KPI)としました。

法規が定める基準を超えて産業排水を浄化する排水処理技術と、河川に放出する排水量を減らすことのできる排水回収技術をさらに普及させ、社会における水資源の持続可能な利用を促進し、多様な生物が生息できる豊かな水環境を守り、生物多様性を保全していきます。

気候変動への対応

基本的な考え方

気候変動は地球規模で社会や環境の安定性を失わせる脅威であり、水資源への関与が大きいオルガノグループにおいても注視すべきリスクと考えています。一方、環境配慮型商品・サービスへの需要の高まりを事業機会と認識しています。

気候変動の緩和と適応に積極的に取り組み、また、事業活動におけるエネルギー使用を最適化し、気候変動の緩和に貢献する商品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

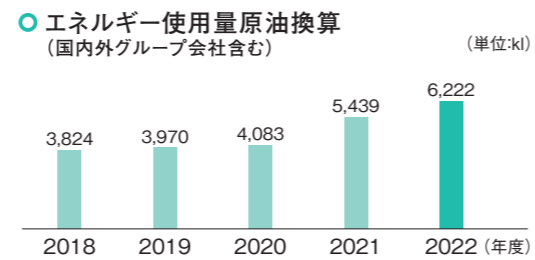
取り組み

2022年度のScope1・2排出量は、基準年である2021年度比で12%増となりました。増加の主な要因は、相模原にある開発センターにおいて新しい実験棟の運用を開始したことです。

しかし、本社ビルにおいて、2023年1月から電力で、同3月からガスで再生可能エネルギーの導入を開始するなど、排出削減に向けた取り組みを行っています。また、2030年度のScope1・2排出削減目標を37.8%から42%に引き上げ、再設定しました。

2022年度のScope3排出量は、基準年である2021年度比で37%増加しました。主な原因は好調な業績です。業績が好調だった分、購買量と販売量が増え、同時にGHG排出量も増加しました。

今後の予定としては、2024年3月までに国内外グループ会社の2021年度／2022年度のScope3排出量の算定を終える見込みです。今年度、オルガノ単体の排出量を把握できたことで、Scope3のどの分野(カテゴリ)の排出量が多いのか、実態を把握できました。今後はこの情報の解析を進め、Scope3の削減目標を検討してまいります。



| 項目 | 目標 | 2021年度実績(基準年) | 2022年度実績 |
|----------|--------------------------|--|---|
| Scope1・2 | 2030年度 42%削減(2021年度比) | 排出量 10,324 t-CO ₂ (国内外グループ会社含む) | 12%増加(2021年度比) ・排出量 11,566 t-CO ₂ (国内外グループ会社含む) |
| Scope3 | 検討中 | 排出量 558,991 t-CO ₂ (国内外グループ会社含まず) | 37%増加(2021年度比) ・排出量 893,606 t-CO ₂ (国内外グループ会社含まず) |

| カテゴリ | 2021年度(t-CO ₂) | 2022年度(t-CO ₂) |
|-----------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| カテゴリ1: 購入した製品・サービス | 256,147 | 358,215 |
| カテゴリ2: 資本財 | 8,650 | 8,454 |
| カテゴリ3: Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動 | 1,586 | 1,690 |
| カテゴリ4: 輸送・配送(上流) | 6,078 | 6,179 |
| カテゴリ5: 事業から出る廃棄物 | 1,527 | 1,309 |
| カテゴリ6: 出張 | 143 | 142 |
| カテゴリ7: 雇用者の通勤 | 295 | 292 |
| カテゴリ8: リース資産(上流) | - | - |
| カテゴリ9: 輸送・配送(下流) | 380 | 510 |
| カテゴリ10: 販売した製品の加工 | - | - |
| カテゴリ11: 販売した製品の使用 | 236,505 | 476,435 |
| カテゴリ12: 販売した製品の廃棄 | 3,238 | 3,414 |
| カテゴリ13: リース資産(下流) | 44,442 | 36,966 |
| カテゴリ14: フランチャイズ | - | - |
| カテゴリ15: 投資 | - | - |

3Rの推進

オルガノグループは、ステークホルダーとともに、未来に向けて持続可能な社会の実現を目指しています。その取り組みとして2022年に「3Rの推進」を重要課題(マテリアリティ)に掲げ、翌2023年に「当社技術・製品の適用による汚泥削減量」を指標(KPI)として設定しました。今後も引き続き、当社の技術・サービスで、お客様も含めた企業活動で発生する廃棄物の3Rを推進し、循環型社会の実現に向けて資源の有効利用、環境負荷の低減に努めます。

リサイクル量、廃棄物排出量

| | 単位 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|--------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| リサイクル量 | t | 400 | 548 | 486 | 554 | 491 |
| 廃棄物排出量 | t | 471 | 737 | 679 | 617 | 636 |

※算定対象:オルガノ本社、開発センター、つくば工場、いわき工場、オルガノフードテック株式会社本社工場

環境配慮型製品・サービスの拡充

オルガノは「冷却水処理のDXによる省エネソリューション【オルスマートCW】」により、2022年度省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。当社が省エネ大賞を受賞するのは、3年連続4度目となります。

ビルや工場の大型空調などに採用されることの多い冷却水。その主な障害の一つに、微生物由来のスライムがあります。スライムの発生は電力ロスにつながるだけでなく、周辺環境や気温の条件により急激に増殖すると、高圧カット(強制的な運転停止)を引き起こします。

オルスマートCWとは、冷却機の温度データをリアルタイムで監視し、AIと遠隔管理システムを用いて、スライムの増殖を抑える薬品の投入を迅速に自動制御するサービスです。これによって運転環境を常に最適に保つことができ、年間を通じた省エネルギーと安定稼働が可能となります。導入事例では電力ロスを40.3%削減しました。

冷却水の処理は空調をはじめとするさまざまな製造現場で必要とされており、このサービスは幅広い分野の省エネルギーに貢献するものです。

オルガノは今後も、企業価値向上に資する省エネソリューションの開発に挑戦してまいります。



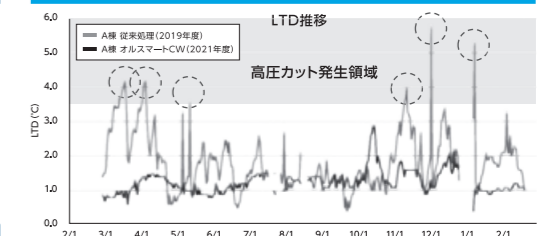
オルスマートCWの特長

- **LTDのリアルタイム監視**
熱交換器の汚れ状態(LTD)を指標にした処理
- **独自のAIによる最適な薬品注入制御**
熱交換器の状態に最適な薬品注入量の操作
- **高セキュリティの一括管理サービス**
事前調査～処理管理まで

冷却水処理剤はオルブレイドシリーズを使用!

2020年度省エネ大賞受賞
冷却水処理剤
オルブレイドシリーズ
特長
・業界初・当社独自の新殺菌成分を配合
・全17種類の豊富なラインアップ
・殺菌成分は無機系のためTOCゼロで低環境負荷

オルスマートCWが提供する価値



年間を通じて高圧カット発生領域にならず
**冷凍機安定稼働・
生産機会損失を防止**

LTD上昇に伴う冷凍機電力ロス
40.3%削減

※LTD(Leaving Temperature Difference): 冷凍機の「冷媒蒸発温度-冷却水出口温度」で熱交換器の汚れ指標

Social —社会—

労働安全衛生の推進

基本的な考え方

現場業務の多いオルガノグループにとって、労働災害は重大なリスクです。安全はすべてに優先すべきテーマであり、2022年に「労働安全衛生の推進」を経営の重要課題（マテリアリティ）に設定しました。グループ会社の従業員やビジネスパートナーが安心して働ける取り組みを継続的に推進します。

安全に働ける職場づくり

従業員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成を促進するため、安全衛生管理規程に基づいて社長直轄の安全衛生管理体制と各員の役割を定め、安全な職場環境の維持管理、労働災害の防止、緊急時の適切な措置に努めるとともに、関連する教育訓練を実施しています。

プラント設置工事や薬品取り扱いにあたっては手順書を作成してチェックシートによる安全確認を実施し、建設現場や工場では定期的な安全パトロールを行っています。安全パトロールで不安全事項が明らかになった場合は直ちに是正を指示し、安全教育が適切に行われていることも確認しています。また作業前の危険予知、リスクアセスメントなど、事故を未然に防ぐための自主的な安全活動について指導し、安全管理の強化を図っています。さらに、労働安全衛生に関する社内報である「安全だより」をイントラ掲示し、災害発生状況の報告と改善策の周知を行っています。加えて、安全衛生意識の高揚ならびに同活動の活性化を目的として、取引先や社内事業所に対して労働安全表彰を行い、「安全最優先」というメッセージを発信し、安全な職場づくりに努めています。

労働災害防止活動

当社グループは、労働安全衛生管理方針を掲げ、働く人の安全確保および健康保持を、事業活動を行う上での最優先事項と位置付け、快適な職場環境の形成を促進しています。特に労働災害においては「安全は、納期、コスト、利益よりも優先する」との社長メッセージのもと防止活動を展開してきましたが、2022年度は8件の労働災害が発生しました。このうち、2022年度に設定した重要課題（マテリアリティ）の指標（KPI）対象は7件です。過去数年の件数より増加したのは、国内グループ会社の発生件数を含めたことによります。また、これらの原因として、非常作業、転倒、薬傷、慣れ、確認不足、不注意などがあげられました。今後は計画的な従業員教育・訓練、従業員の安全意識の醸成など、グループ全体での安全レベルの向上に注力し、重大な休業災害発生件数0件を目指していきます。

○ 労働災害発生件数・度数率・強度率

| | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|----------------|--------|--------|--------|
| 労働災害発生件数(件)* | 6 | 7 | 8 |
| 労働災害発生度数率(%)** | 1.02 | 0.68 | 1.36 |
| 労働災害発生強度率(%)** | 0.004 | 0.004 | 0.036 |

※国内グループ会社を含んだ数値に変更しました。
 〈算定方法〉
 ・度数率=100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数であり、災害発生の頻度を表す。
 度数率=(労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数)×1,000,000
 ・強度率=1,000延べ実労働時間あたりの労働損失日数であり、災害の重さの程度を表す。
 強度率=(延べ労働損失日数/延べ実労働時間数)×1,000

従業員の健康に対する取り組み

当社グループは持続的な成長を実現するため、従業員の健康を重要な経営資源の一つとして捉えています。定期健康診断結果に基づいた生活習慣の見直し相談や、メンタルヘルス対策としてのストレスチェックを、全従業員を対象に毎年実施しています。また、自分自身や同僚・部下の不調に気付いたときには社内の相談窓口で専門医や看護師のカウンセリングを受けることができます。

労働組合との関わり

オルガノ労働組合と労働協約を締結し、円滑な労使関係を維持しています。経営トップが参加する定期的な労使協議会を通じ、従業員への経営方針の浸透と組合員意見の経営戦略・方針への反映を図っています。

人権の尊重

基本的な考え方

オルガノグループは人権尊重および差別禁止を表明しており、国籍、性別、信条、身体的条件または社会的身分などによる差別を行うことなく、個人を尊重し、多様性を尊重する会社を目指しています。こうした基盤のもと、長期経営ビジョンに表しているとおり、昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくり、一人ひとりが働きがいと活力に満ちた企業の構築に取り組んでいます。

取り組み

当社グループでは、「オルガノグループ企業行動指針」に人権の尊重、差別の禁止、ハラスメントの禁止を明記しています。2022年には「人権の尊重」を重要課題（マテリアリティ）と定め、取り組みの成果を測る指標（KPI）として「前年度末在籍対象者の人権関連研修履修率100%」を設定しました。人権が尊重される職場づくりを推進するには、従業員が人権に関する正しい知識を身につけている必要があります。そのため、全従業員向けに、企業倫理、コンプライアンス、ハラスメント防止などに関する人権eラーニング教育を行っています。人権に関する国際規範を支持・尊重し、当社グループ従業員のみならず、当社の企業活動に関わるすべての人々の人権を尊重して企業の社会的責任を果たしていくため、人権尊重の取り組みを引き続き推進いたします。

サプライチェーンマネジメント

CSR調達の取り組み

製品・サービスがどのように作られ、提供されるのかといった事業プロセス全体に対するステークホルダーの関心が高まる中、オルガノグループだけでなく、サプライチェーン全体でCSRを推進していくことが求められています。当社グループは2015年に策定した「オルガノグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」（以下、本ガイドブック）を改訂しながら、お取引先様にCSRの取り組みを呼びかけ、その重要性について共通理解を深めてきました。また、2022年には「サプライチェーンマネジメントの強化」を経営上の重要課題（マテリアリティ）と定め、その指標（KPI）として「主要サプライヤーのCSR推進ガイドブック遵守企業数」を設定しました。取り組みは順調に進展しており、2022年度に41社の主要サプライヤー調査を終えました。2023年度以降も本ガイドブックに基づき、お取引先様のCSR活動の取り組み状況を確認させていただき、必要に応じた支援を行ってまいります。

オルガノグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック
<https://www.organo.co.jp/company/society/collaboration/>

オルガノグループ企業行動指針
<https://www.organo.co.jp/company/ecology/>

紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）問題への対応方針
<https://www.organo.co.jp/company/society/mineral/>


ダイバーシティへの取り組み

基本的な考え方

オルガノグループは「オルガノグループ企業行動指針」において「一人一人がその能力を発揮できる快適な職場をつくる」ことを掲げ、一人ひとりの人権、多様性、個性を尊重し、国籍・性別・信条・身体的条件・社会的身分などによる差別を行わないことを宣言しています。

そして、「さまざまな考え方が交錯してこそ、企業価値を向上させるイノベーションが実現する」という考え方のもと、従業員の多様性を確保するために、女性活躍推進、障がい者雇用、グローバル人材活用、シニア人材活用、育児支援、働き方改革といった諸施策に取り組んでいます。

取り組み

| | | |
|-----------------|---|---|
| 女性活躍推進 | 子育て世代の女性従業員が育児とキャリアを両立できるよう、法定を超える出産・育児関連制度を制定し、柔軟な働き方を可能とする仕組みづくりを推進中。また、2030年までに女性管理職を50名(2023年11月現在26名)まで増やすことをグループのマテリアリティに位置付けている。こうした取り組みが認められ、女性が職場で能力を発揮し活躍できる環境づくりを推進する企業に与えられる「えるぼし」認定を厚生労働大臣から授与される。 |  |
| 障がい者雇用 | 現在の障がい者雇用率2.3%(2023年11月末現在)をさらに高めるべく、雇用拡大に尽力。 | |
| グローバル人材活用 | 海外事業の拡大にともない、異なる価値観や異文化の経験を活かせるグローバル人材の雇用、育成を推進。 | |
| 多様性確保に向けた内部環境整備 | さまざまな個性やバックグラウンドを持つ多様な従業員一人ひとりが能力を発揮し、成長を実感できる環境構築を進めている。男性社員が中心であった施工管理担当部署に女性社員を配属し、外国籍社員に対しては日本語教育の充実化や社員食堂での配慮、祈祷室の設置など、多様なバックグラウンドに配慮した取り組みを実施。 | |
| シニア人材の活用 | 60歳定年退職後も培ってきた技能や専門知識を活かして意欲的に働けるよう、70歳までの再雇用制度を導入。 | |

ワーク・ライフ・バランス

オルガノでは従業員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、柔軟な働き方をサポートするさまざまな制度を整えています。また、長時間労働の撲滅に向けた活動を推進し、社員の健康をサポートする仕組みづくりに取り組んでいます。

法定外労働時間の削減は当社グループの重要課題(マテリアリティ)の一つでもあります。たとえば、課題である長時間労働については、組織改革による業務遂行体制の見直しを行う他、DXの活用による業務効率化を進めています。その結果、2022年度には年600時間を超えて法定外労働(時間外労働)をした従業員の数は大幅に減少しました。

さらに、当社は法定以上に手厚い出産・育児関連制度を設けています。たとえば、妊娠休暇や妊娠時の通院休暇、産前産後休暇(産前6週・産後8週)の取得期間中の給与を100%保障しています。2022年度の育児休業取得率については、女性社員はこれまでと同様に100%でしたが、男性社員の育児休業取得率は2018年度の2.3%から2022年度の55.3%へと大幅に増加しました。また子供が小学校3年生になるまで対象となる育児短時間勤務制度の導入や、地域限定勤務を可能とするコース転換制度の制定など、社員のライフイベントに配慮しています。育児休業を経て管理職になった女性社員もおり、安定してキャリアを築ける環境があると言えます。

また、柔軟で効率的な働き方ができるよう、コアタイムの無いフレックスタイム制度や半日休暇制度、在宅勤務制度を導入し、ICT(通信技術を活用したコミュニケーション)による業務効率化を推進しています。加えて、有給休暇取得率向上策の一環として、有給休暇取得奨励日を定める他、夏季休暇や勤続15年と25年のリフレッシュ休暇(特別休暇)と有給休暇を併用しての長期休暇の取得を奨励しています。

人材育成の推進

基本的な考え方

「付加価値の高い分離精製・分析・製造技術を基に事業領域と展開地域を拡大し、産業と社会の価値創造と課題解決を推進する製品・サービスを絶えず提供できる人」「昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人」を育成するために、以下のさまざまな施策に取り組んでいます。

研修制度については、これまでの階層別に決められた「与えられる研修」から、社員一人ひとりがセルフアセスメントを行って自身に不足している部分を見出し、それを補う研修メニューを自ら選択する「選ぶ研修」の仕組みにシフトしていきます。

当社グループは重要課題(マテリアリティ)として2030年までに社員一人あたりの年間研修費用を100,000円(現在の約2倍)とする目標を掲げています。2022年度の実績は一人あたり58,309円と道半ばではありますが、広範にわたる学びの機会を従業員に提供しています。

また、キャリア形成やリスキリング(学び直し)を推進するには、人材のローテーションやグローバル規模での人材交流が効果的です。加えて、1on1ミーティングの導入といった心理的安全性を強化する試みも人材育成に不可欠です。このような取り組みはデジタル人材や自律型社員の増加につながり、そうした人材が仕事のやり方に変革をもたらすと考えています。

制度・取り組み

| | | |
|-------|---------------------------------------|---|
| 階層別研修 | 新入社員研修 | 約半年間の研修の前半で社会人としての一般知識やオルガノの技術を学び、後半で習得した技術や知識を実践。 |
| | DX研修 | デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するため、デジタル技術をビジネスに活用できる人材を育成。 |
| | Engineering Seminar Basic Course(ESB) | オルガノの基礎的技術について技術分野毎に受講。将来のキャリアに備え、業務上直接関わらない技術も広範に習得。 |
| | キャリア研修 | 主体的なキャリア形成の意識づけを行い、自律的に成長する力を養う。 |
| 選択型研修 | マネジメント研修 | 2021年に管理職のコースを『部門統括職』『エキスパート職』『指導実務職』に複線化することで管理職の役割を明確化。役割に応じたマネジメント力を習得。 |
| | 自己啓発 | 社員自身がアセスメントにより自身の不足部分を見出し、それを補う研修メニューを自ら選択して受講。 |
| 自己啓発 | 資格取得支援制度 | 自ら学ぶ従業員を支援するため、約300種類の公的資格を対象に取得費用の一部を補助。対象の資格は、技術士、技術士補、公害防止管理者など技術系のほか、語学系、IT系など多岐にわたる。 |
| | オルガノ大学(通信教育受講金補助制度) | 「オルガノ大学」では、業務に必要な技術系・営業系講座、階層別に求められるマネジメントスキルなど、10分野181通信教育講座を取り揃え、学びの機会を提供。 |

社会貢献活動

当社グループでは地域社会との協調・連携や信頼関係の構築を重視し、事業拠点周辺地域の社会貢献活動を積極的に推進しています。

「アートパラ深川おしゃべりな芸術祭」の支援

本芸術祭は、障がいのある方などさまざまな人たちと「共に生きる」社会の実現を目指すことを目的にした全国障がい者アート公募展で、当社本社所在地近隣の東京都江東区深川の街全体を美術館にするユニークな芸術祭です。当社は2020年の初回よりサポートパートナーとして参加しており、今後も地域文化・芸術の発展と障がい者の方の社会参加の推進に寄与してまいります。

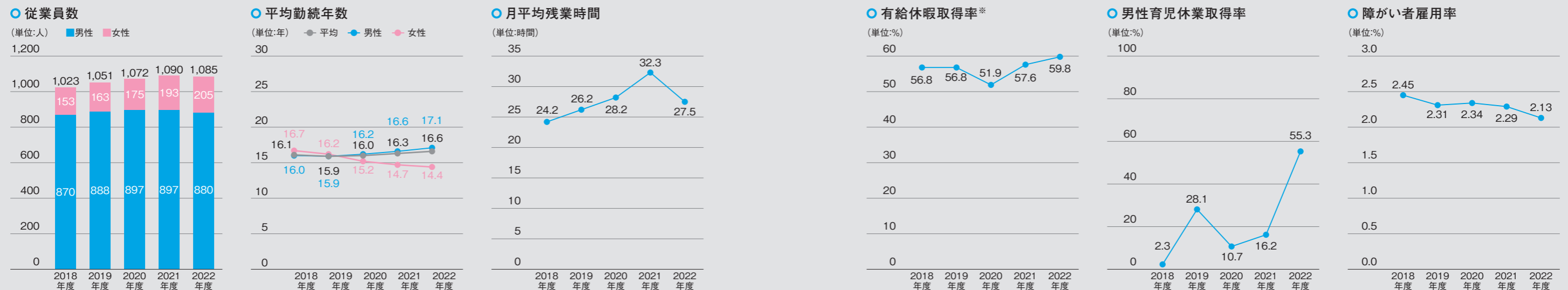
＝ 財務情報

| | 2013/3 | 2014/3 | 2015/3 | 2016/3 | 2017/3 | 2018/3 | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 | 2023/3 |
|-------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 受注高(百万円) | 60,238 | 65,501 | 77,873 | 76,485 | 74,041 | 88,049 | 103,838 | 104,986 | 94,563 | 135,698 | 173,491 |
| 売上高(百万円) | 66,718 | 62,096 | 68,741 | 78,719 | 81,114 | 79,226 | 92,273 | 96,515 | 100,638 | 112,069 | 132,426 |
| 営業利益(百万円) | 3,498 | 833 | 2,398 | 3,947 | 4,114 | 3,821 | 6,558 | 9,908 | 9,579 | 10,850 | 15,212 |
| 売上高営業利益率(%) | 5.2 | 1.3 | 3.5 | 5.0 | 5.1 | 4.8 | 7.1 | 10.3 | 9.5 | 9.7 | 11.5 |
| 経常利益(百万円) | 3,909 | 1,170 | 2,465 | 3,871 | 4,162 | 3,933 | 6,538 | 9,929 | 9,900 | 11,545 | 16,020 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 2,564 | 664 | 1,085 | 2,485 | 2,731 | 2,780 | 4,452 | 7,162 | 7,074 | 9,210 | 11,730 |
| 設備投資額 ^{※1} (百万円) | 720 | 358 | 334 | 603 | 903 | 644 | 635 | 965 | 1,015 | 3,387 | 1,466 |
| 技術研究費(百万円) | 1,655 | 1,490 | 1,392 | 1,407 | 1,495 | 1,776 | 1,823 | 2,178 | 2,300 | 2,146 | 2,615 |
| 減価償却費(百万円) | 1,159 | 1,065 | 999 | 950 | 950 | 972 | 920 | 1,189 | 1,212 | 1,332 | 1,824 |
| 純資産(百万円) | 45,207 | 44,252 | 45,308 | 46,567 | 49,034 | 51,681 | 54,795 | 60,857 | 67,357 | 76,004 | 86,371 |
| 総資産(百万円) | 85,309 | 76,852 | 83,609 | 94,795 | 95,405 | 96,036 | 101,257 | 101,448 | 115,011 | 130,506 | 164,854 |
| 有利子負債(百万円) | 14,901 | 10,230 | 12,717 | 17,412 | 16,910 | 15,484 | 13,659 | 9,740 | 16,005 | 15,628 | 33,019 |
| 年間配当金 ^{※2,3} (円/株) | 12 | 8 | 8 | 9 | 11 | 53 | 73 | 104 | 114 | 160 | 62 |
| 一株当たり純資産(BPS) ^{※2,3} (円) | 777.05 | 768.24 | 786.72 | 806.89 | 849.45 | 4,477.64 | 4,784.81 | 5,301.26 | 5,856.25 | 6,620.54 | 1,877.80 |
| 一株当たり当期純利益(EPS) ^{※2,3} (円) | 44.52 | 11.53 | 18.85 | 43.17 | 47.44 | 241.50 | 388.48 | 626.05 | 616.72 | 802.69 | 255.77 |
| 自己資本比率(%) | 52.5 | 57.6 | 54.2 | 49.0 | 51.3 | 53.7 | 54.0 | 59.9 | 58.4 | 58.1 | 52.3 |
| 自己資本当期純利益率(ROE)(%) | 5.9 | 1.5 | 2.4 | 5.4 | 5.7 | 5.5 | 8.4 | 12.4 | 11.1 | 12.9 | 14.5 |
| 総資産経常利益率(ROA)(%) | 4.6 | 1.4 | 3.1 | 4.3 | 4.4 | 4.1 | 6.6 | 9.8 | 9.1 | 9.4 | 10.8 |
| 連結配当性向(%) | 27.0 | 69.4 | 42.4 | 20.8 | 23.2 | 21.9 | 18.8 | 16.6 | 18.5 | 19.9 | 24.2 |

※1. 2020年度以降の設備投資額は、有形固定資産、無形固定資産等への投資を含んだ数値です。 ※2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を

行っております。 ※3. 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

＝ 非財務情報 (オルガノ株式会社単体)



※前年度1/1～当該年度12/31で集計した値
Ex.) 2022年度 → 対象期間:2022/1/1～2022/12/31

＝ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) | | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 流動資産 | | | 流動負債 | | |
| 現金及び預金 | 20,198 | 15,558 | 支払手形及び買掛金 | 18,795 | 20,904 |
| 受取手形 | 1,703 | 1,026 | 電子記録債務 | 5,575 | 4,640 |
| 売掛金 | 25,639 | 39,470 | 短期借入金 | 9,933 | 29,124 |
| 電子記録債権 | 1,862 | 2,826 | 未払法人税等 | 1,444 | 3,014 |
| 契約資産 | 25,584 | 32,359 | 契約負債 | 1,820 | 3,007 |
| リース投資資産 | 11,293 | 9,853 | 賞与引当金 | 1,477 | 1,594 |
| 商品及び製品 | 5,264 | 7,165 | 製品保証引当金 | 296 | 548 |
| 仕掛品 | 6,735 | 21,886 | 工事損失引当金 | 46 | 512 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,456 | 1,744 | 役員株式給付引当金 | 123 | 105 |
| その他 | 3,133 | 4,891 | その他 | 3,559 | 5,284 |
| 貸倒引当金 | △6 | △17 | 流動負債合計 | 43,072 | 68,738 |
| 流動資産合計 | 102,862 | 136,765 | 固定負債 | | |
| 固定資産 | | | 長期借入金 | | |
| 有形固定資産 | | | 5,695 | | |
| 建物及び構築物 | 18,873 | 19,183 | 繰延税金負債 | 53 | 91 |
| 減価償却累計額 | △12,707 | △13,104 | 退職給付に係る負債 | 5,512 | 5,511 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,166 | 6,078 | その他 | 168 | 245 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,826 | 6,582 | 固定負債合計 | 11,429 | 9,744 |
| 減価償却累計額 | △5,117 | △5,452 | 負債合計 | 54,501 | 78,483 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 709 | 1,129 | 純資産の部 | | |
| 土地 | 12,257 | 12,296 | 株主資本 | | |
| 建設仮勘定 | 1,115 | 118 | 資本金 | 8,225 | 8,225 |
| その他 | 5,346 | 5,955 | 資本剰余金 | 7,508 | 7,508 |
| 減価償却累計額 | △4,601 | △4,784 | 利益剰余金 | 59,619 | 69,002 |
| その他(純額) | 745 | 1,171 | 自己株式 | △734 | △613 |
| 有形固定資産合計 | 20,995 | 20,795 | 株主資本合計 | 74,617 | 84,123 |
| 無形固定資産 | 1,082 | 949 | その他の包括利益累計額 | | |
| 投資その他の資産 | | | その他有価証券評価差額金 | | |
| 投資有価証券 | 2,058 | 2,430 | 繰延ヘッジ損益 | △0 | △2 |
| 退職給付に係る資産 | 624 | 815 | 為替換算調整勘定 | 575 | 1,191 |
| 繰延税金資産 | 2,369 | 2,673 | 退職給付に係る調整累計額 | 208 | 317 |
| その他 | 979 | 596 | その他の包括利益累計額合計 | 1,218 | 2,047 |
| 貸倒引当金 | △464 | △171 | 非支配株主持分 | 168 | 201 |
| 投資その他の資産合計 | 5,566 | 6,343 | 純資産合計 | 76,004 | 86,371 |
| 固定資産合計 | 27,644 | 28,088 | 負債純資産合計 | 130,506 | 164,854 |
| 資産合計 | 130,506 | 164,854 | | | |

＝ 連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 112,069 | 132,426 |
| 売上原価 | 83,556 | 97,449 |
| 売上総利益 | 28,512 | 34,976 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,662 | 19,763 |
| 営業利益 | 10,850 | 15,212 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 35 |
| 受取配当金 | 33 | 44 |
| 為替差益 | 573 | 559 |
| 持分法による投資利益 | 160 | 208 |
| その他 | 129 | 130 |
| 営業外収益合計 | 924 | 978 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 127 | 159 |
| デリバティブ評価損 | 92 | — |
| その他 | 9 | 10 |
| 営業外費用合計 | 229 | 170 |
| 経常利益 | 11,545 | 16,020 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,150 | 5 |
| 投資有価証券売却益 | 23 | 40 |
| 施設利用権売却益 | 11 | — |
| 特別利益合計 | 1,185 | 46 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 0 |
| 固定資産廃棄損 | 21 | 28 |
| 投資有価証券売却損 | — | 1 |
| 施設利用権売却損 | 13 | — |
| 特別損失合計 | 35 | 31 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,696 | 16,035 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,984 | 4,628 |
| 法人税等調整額 | 485 | △357 |
| 法人税等合計 | 3,470 | 4,270 |
| 当期純利益 | 9,226 | 11,764 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 15 | 34 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 9,210 | 11,730 |

＝ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 9,226 | 11,764 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 135 | 104 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △2 |
| 為替換算調整勘定 | 809 | 625 |
| 退職給付に係る調整額 | 235 | 110 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 1,178 | 837 |
| 包括利益 | 10,405 | 12,602 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,371 | 12,559 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 33 | 43 |

＝ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 株主資本 | | | | | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 8,225 | 7,508 | 51,902 | △495 | 67,139 | | |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 11 | | 11 | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,225 | 7,508 | 51,913 | △495 | 67,151 | | |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,541 | | △1,541 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 9,210 | | 9,210 | | |
| 連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高 | | | 36 | | 36 | | |
| 自己株式の取得 | | | | △354 | △354 | | |
| 自己株式の処分 | | | | 115 | 115 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 7,705 | △238 | 7,466 | | |
| 当期末残高 | 8,225 | 7,508 | 59,619 | △734 | 74,617 | | |
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | |
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 301 | — | △201 | △25 | 74 | 143 | 67,357 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 11 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 301 | — | △201 | △25 | 74 | 143 | 67,369 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,541 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 9,210 |
| 連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高 | | | | | | | 36 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △354 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 115 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 132 | △0 | 777 | 234 | 1,144 | 25 | 1,169 |
| 当期変動額合計 | 132 | △0 | 777 | 234 | 1,144 | 25 | 8,635 |
| 当期末残高 | 434 | △0 | 575 | 208 | 1,218 | 168 | 76,004 |

(単位:百万円)

| 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 株主資本 | | | | | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 8,225 | 7,508 | 59,619 | △734 | 74,617 | | |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,347 | | △2,347 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 11,730 | | 11,730 | | |
| 自己株式の取得 | | | | △4 | △4 | | |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 125 | 125 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 9,383 | 121 | 9,505 | | |
| 当期末残高 | 8,225 | 7,508 | 69,002 | △613 | 84,123 | | |
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | |
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 434 | △0 | 575 | 208 | 1,218 | 168 | 76,004 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,347 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 11,730 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △4 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 125 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 104 | △2 | 616 | 109 | 828 | 32 | 861 |
| 当期変動額合計 | 104 | △2 | 616 | 109 | 828 | 32 | 10,366 |
| 当期末残高 | 539 | △2 | 1,191 | 317 | 2,047 | 201 | 86,371 |

＝ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,696 | 16,035 |
| 減価償却費 | 1,332 | 1,824 |
| 引当金の増減額(△は減少) | 127 | 652 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 150 | 171 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △250 | △211 |
| 受取利息及び受取配当金 | △60 | △80 |
| 支払利息 | 127 | 159 |
| 為替差損益(△は益) | △178 | △233 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △160 | △208 |
| デリバティブ評価損益(△は益) | 92 | △5 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △1,150 | △4 |
| 固定資産廃棄損 | 21 | 28 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △23 | △39 |
| 施設利用権売却損益(△は益) | 1 | — |
| 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) | △320 | △19,954 |
| リース投資資産の増減額(△は増加) | △1,518 | 1,439 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △2,244 | △17,295 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 5,451 | 664 |
| その他 | 403 | 1,672 |
| 小計 | 14,497 | △15,384 |
| 利息及び配当金の受取額 | 73 | 93 |
| 利息の支払額 | △129 | △168 |
| 保険金の受取額 | 11 | 71 |
| 損害賠償金の支払額 | △0 | — |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △3,664 | △3,147 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,787 | △18,536 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,492 | △1,205 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,200 | 5 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △306 | △247 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △8 | △301 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 65 | 73 |
| 貸付金の回収による収入 | — | 300 |
| 施設利用権の売却による収入 | 32 | — |
| その他 | △10 | 64 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,520 | △1,309 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △5,979 | 19,138 |
| 長期借入れによる収入 | 6,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △600 | △1,900 |
| 自己株式の取得による支出 | △354 | △4 |
| 配当金の支払額 | △1,541 | △2,347 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △7 | △10 |
| その他 | △101 | △170 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,586 | 14,706 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 398 | 500 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 7,079 | △4,639 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,804 | 20,198 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 314 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 20,198 | 15,558 |

＝ 会社情報

会社概要 (2023年3月31日現在)

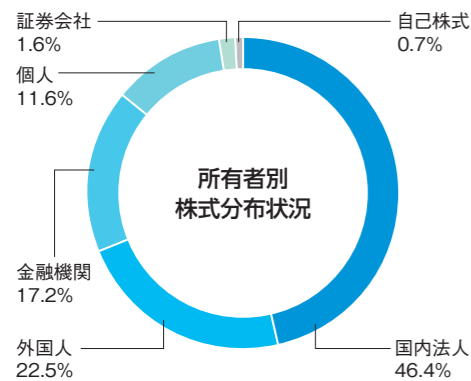
商号 オルガノ株式会社
(英文 ORGANO CORPORATION)
創業 1946年5月1日
資本金 8,225,499,312円
代表者 代表取締役社長 山田 正幸

従業員数 連結2,506名(単体1,085名)
事業内容 イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売、メンテナンスおよび水処理アウトソーシング受託ならびに各種薬品、食品加工材の販売を主な事業とする総合水処理エンジニアリング会社

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 101,568,000株
発行済株式総数 46,359,700株
(自己株式337,755株を含む。)

株主総数 6,913名



大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|---|----------|----------|
| 東ソー株式会社 | 20,379 | 44.28 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 4,190 | 9.11 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 2,317 | 5.03 |
| DZ PRIVATBANK S.A. RE INVESTMENTFONDS | 871 | 1.89 |
| KBC BANK NV - UCITS CLIENTS NON TREATY | 870 | 1.89 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 | 506 | 1.10 |
| 株式会社みずほ銀行 | 464 | 1.01 |
| VICTORY TRIVALENT INTERNATIONAL SMALL-CAP FUND | 395 | 0.86 |
| BNYMSANV RE BNYMSANVDUBRE LEGAL (AND) GENERAL UCITS ETF PLC | 393 | 0.85 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505253 | 379 | 0.82 |

(注) 1. 持株比率は自己株式(337,755株)を控除して計算しております。
2. 自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式133,040株(役員向け株式交付信託分)は含めておりません。

＝ 外部からの評価・指数への採用



FTSE Blossom Japan Sector Relative

S&P/JPXカーボンエフィシエント指数

CDP

ホームページのご案内

当社の詳細については、ホームページをご覧ください。
<https://www.organo.co.jp/>

有価証券報告書
<https://www.organo.co.jp/ir/report2/>



＝ ネットワーク (国内/海外)

主要事業所

本社 〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号
開発センター 〒252-0332 神奈川県相模原市南区西大沼4丁目4番1号
つくば工場 〒300-2646 茨城県つくば市緑ヶ原2丁目3番(つくばテクノパーク豊里)
いわき工場 〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地1番66
北海道支店 〒060-0907 北海道札幌市東区北7条東5丁目8番37号(オルガノ北海道ビル)
東北支店 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1丁目11番1号(HF仙台本町ビルディング)
関東支店 〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号
中部支店 〒464-0075 愛知県名古屋千種区内山3丁目7番3号(NTPプラザ千種内山)
関西支店 〒564-0053 大阪府吹田市江の木町1番6号(関西オルガノビル)
中国支店 〒732-0827 広島県広島市南区稲荷町2番14号(和光稲荷町ビル)
九州支店 〒810-0012 福岡県福岡市中央区白金1丁目4番2号(オルガノ九州ビル)



国内グループ会社

| | |
|------------------|-------------------------------|
| オルガノプラントサービス株式会社 | 〒136-0075 東京都江東区新砂1丁目2番8号 |
| オルガノフードテック株式会社 | 〒340-0121 埼玉県幸手市上吉羽2100番地43 |
| オルガノエコテクノ株式会社 | 〒136-0075 東京都江東区新砂1丁目2番8号 |
| オルガノアクティ株式会社 | 〒136-0075 東京都江東区新砂1丁目2番8号 |
| 株式会社ホステック | 〒394-0082 長野県岡谷市長地御所2丁目12番28号 |
| 東北電機鉄工株式会社 | 〒998-0064 山形県酒田市大浜1丁目4番57号 |

海外グループ会社

| | |
|---|--|
| Organo (Asia) Sdn.Bhd. | No.49, Jalan Bagan Terap 26/11, Seksyen 26, 40400 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, MALAYSIA |
| Organo (Suzhou) Water Treatment Co., Ltd. | No.28 Sheng gang Rd. Suzhou Industrial Park, Suzhou 215126, CHINA |
| Organo Technology Co., Ltd. | 10F, No.158, Sec.2, Gongdao 5th Rd., Hsinchu City 300, TAIWAN R.O.C. |
| Organo (Thailand) Co.,Ltd. | 89/1 Kasemsap Building, 6th Floor Viphavadi Rangsit Rd., Chom Phon Chatuchak Bangkok 10900, THAILAND |
| PT Lautan Organo Water | Graha Indramas 5th Floor, Jl. AIP II K.S. Tubun Raya, No.77, Jakarta 11410, INDONESIA |
| Organo (Vietnam) Co.,Ltd. | THUY LOI 4 OFFICE BUILDING, Floor 3, 102 Nguyen Xi street, Ward 26, Binh Thanh District, Ho Chi Minh City, VIETNAM |
| Organo USA, Inc. | 23040 N 11th Avenue, Suite 107 Phoenix, AZ 85027, United States |



オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8
ホームページアドレス www.organo.co.jp/



オルガノは
Water Project に
賛同しています



CAT-NO : G-12
0.6PR23年12月印刷P90新QUUZ